

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・1 上京区民大会、米3合配給即時実施の要求を決議。 京都労働運動史年表</p> <p>1・12 関西配電従業員、関西電気労組京都連合会を結成(電産の前身)。 同上</p> <p>1・18 人民戦線結成協議会開催。社会党・共産党・自由党・解放連盟等参加。27日民主戦線協議会、2・21京都民主戦線と改称。 同上</p> <p>1・20 京都地区通信労働組合結成大会。 全通労働運動史</p> <p>1・25 島津製作所、本社をはじめ9事業場ごとに各従業員組合を結成。 京都労働運動史年表</p> <p>1・26 京都市役所職員組合結成大会。市政の民主化・待遇の改善などを声明。 同上</p> <p>1・27 日本労働組合総同盟京都連合会結成大会、市電気局労組・通信労組・島津五条・日本電池等24組合、14,000人加盟。会長=辻井民之助。 同上</p> <p>1・28 大日本教育会府支部、婦人参政権獲得のため、府下各地で婦人政治教育講座を開始。 京都 1・30</p> <p>2・5 三菱重工京都機器製作所労働組合結成大会。3・1同労組、御所広場で大会を開き、解雇反対等でストを決議。23日妥結。 京都労働運動史年表</p> <p>2・上 小作・自小作農民250人、上鳥羽農事組合を結成(戦後初の農民組合)。 京都 2・2</p> <p>2・14 京都市民主戦線、野坂参三歓迎人民大会を開催。社共・総同盟・農民協議会準備会など参加、野坂、民主戦線の結集による人民政府の樹立を主張。 京都労働運動史年表</p> <p>2・17 京都農民協議会結成。委員長=森英吉。 同上</p> <p>2・19 京大経済学部教官協議会、戦争加担責任などにより全教官の辞表提出を決定。 京都 2・22</p> <p>2・20 部落解放全国委員会、部落解放人民大会を新聞会館で開催。 中外 2・19</p> <p>2・21 松風工業労組、社長の退陣・経営参加・賃金4倍半増・8時間労働制を要求して争議。23日妥結。 京都労働運動史年表</p> <p>3・1 総同盟府連、労組法施行記念街頭示威行進と労働者大会を開催。34組合・1万人参加。 同上</p> <p>3・1 福知山地区国鉄労働組合連合会結成。 同上</p> <p>3・4 第二日赤病院従組、病院の経営管理を実施。~4・9。 同上</p> <p>3・17 全京都学生同盟結成式。約50人参加し京大西部構内で開催。 京都 3・19</p>	<p>1・11 海外同胞救護会、遺家族子弟の慰安会を新聞会館で開催、(常設無料相談所を開設するなど援護活動を展開)。 京都 1・9</p> <p>1・15 救世軍、京都四条教会(元救世軍四条小隊)で再建の協議会を開催。 京都 1・7</p> <p>1・22 京都市厚生協会、戦災などによる浮浪児・浮浪者の収容保護施設若宮寮を開設(8・1京都市中央保護所と改称、10・1生活保護法の実施に伴い京都市に移管)。 京都社会福祉事業名鑑、市規則46号</p> <p>1・31 府、公娼を廃止(2・1から自由意思に基いた酌婦出現)。 京都 1・30</p> <p>1・一 傷痍軍人京都療養所、国立京都療養所と改称。 公報</p> <p>2・1 府教育民生部発足、学務課・社会教育課・衛生課・労政課・勤労課・保険課をおく(この年機構改革が激しく11月教育部・民生部・衛生部、12月労働部が発足、時代の要求による援護課など新設)。 庁達1号、21号</p> <p>2・26 府、府民健康福祉の増進を期するため復員勤労者などを対象に健康診断を実施(~昭21・3末)。 公報</p> <p>2・一 天田郡長田野に引揚者入植者第1次入植。 府政だより2号</p> <p>3・5 府、第1回社会事業懇談会開催(生江孝之・賀川豊彦・高田保馬ら木村知事と懇談)。 京都 3・5</p> <p>3・13 恩賜財団戦災援護会府支部、恩賜財団軍人援護会府支部を統合し、恩賜財団同胞援護会府支部設立。引揚者住宅・授産場設置運営に尽力。 同胞援護会々史</p> <p>3・22 府地方事務所処務規程改正(民生課の事務分掌定まる)。 訓令5号</p> <p>3・一 府、生活困窮者(戦災・海外引揚・留守家族等を含む)に緊急生活援護を実施(~9月)。(1) 京都 5・7</p> <p>4・1 府職業補導所設置(洋裁、電気工事技能、ラジオ修理などの各補導所を設置)。 公報、京都社会福祉事業名鑑</p> <p>4・1 府、各勤労署に失業対策協議会をおく(11・1庁内に府失業対策実施本部を設置)。 公報</p> <p>4・一 同志社、文学部厚生学科を社会学科に改称、社会福祉学専攻をこれに所属。 同志社90年小史</p> <p>5・一 京都少年審判所設置(大阪少年審判所から独立)。 京都保護観察所調べ</p> <p>6・1 京都八坂病院、府立平安病院と改称(性病を治療)。 衛生統計年報18号、公報</p> <p>6・21 傷痍戦没家族授産連盟設立。 公報、京都 6・12</p> <p>7・20 戦災、引揚孤児のために同胞救護連盟双葉寮(舞鶴双葉寮)開設。</p> <p>7・22 東本願寺、引揚孤児保護運動に着手。 中外 7・30</p>

参 考	日 本																																																						
<p>(1) 緊急生活援護実施要綱(3~9月)</p> <p>(1) 生活費の補給 注(2)参照。</p> <p>(2) 宿泊および収容施設の設置 戦災者引揚民および浮浪者で住居のないものや収容を要する者に対し北白川宿泊所・蒲生野収容所・積慶園北野寮・同北山寮・西陣厚生会館等の新設のほか平安徳義会・笠殿寮・同和園・信愛保育園等に委託。</p> <p>(3) 医療 医療券の発行・家庭菓の配布・巡回診療所の設置など。</p> <p>(4) 生業資金および機具の給与 生業資金1件につき200円以内、生業機具1件につき200円以内。</p> <p>(5) 生活必需物資 毛布・婦人服・児童服などの支給。</p> <p>(2) 生活扶助費基準額(1日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯</th> <th>京都市</th> <th>舞鶴</th> <th>福知山市</th> <th>町</th> <th>村</th> </tr> <tr> <th></th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人</td> <td>3.60 (3.00)</td> <td>3.10</td> <td>2.50</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>6.10 (5.10)</td> <td>5.20</td> <td>4.30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3人</td> <td>7.60 (6.30)</td> <td>6.40</td> <td>5.30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4人</td> <td>9.00 (7.50)</td> <td>7.60</td> <td>6.20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5人</td> <td>10.10</td> <td>8.60</td> <td>7.10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6人以上</td> <td>1.10加算</td> <td>1.00加算</td> <td>0.90</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人増毎</td> <td>(0.90加算)</td> <td></td> <td>加算</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注 生活保護法により生活扶助費は若干増額。 ()は3月~9月の臨時措置。</p> <p>(3) 京都市上・下・田辺・木津・園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の9勤労署で調査。府下180万人のうち完全失業者は全体の4%にあたる75,803人(男42,000・女33,000)。うち就業希望者44,332人。</p> <p>(4) 服部厚生省次官・葛西同社会局長・マ司令部ネフ大佐・エスクリッヂ女史らを迎え、再建日本の一翼をになう民生委員としての新しい自覚と責任に徹し実践に努める決議と宣言を行なった。</p> <p>(5) アジア救援公認団体からの救援物資である。アメリカのキリスト教会・労働団体・青少年団体等の13団体によって戦争で窮乏したアジアの人々を助けるために設置された団体で社会事業施設や引揚施設等に物資を配給した。例えば積慶園では21年のクリスマスに初のララ物資を贈られ、以来毎月のように衣料や食糧が贈られ園の衣料は40%をララ物資によって占められた。児童健康状態も3年後には身長10.7cm、体重6.7kgの發育振り。 京都 昭25・2・24</p>	世帯	京都市	舞鶴	福知山市	町	村		円	円	円	円	円	1人	3.60 (3.00)	3.10	2.50			2人	6.10 (5.10)	5.20	4.30			3人	7.60 (6.30)	6.40	5.30			4人	9.00 (7.50)	7.60	6.20			5人	10.10	8.60	7.10			6人以上	1.10加算	1.00加算	0.90			1人増毎	(0.90加算)		加算			<p>1・1 天皇、神格化否定の詔書。</p> <p>1・4 GHQ、軍国主義者の公職追放および超国家主義団体27の解散を指令。</p> <p>1・21 GHQ、公娼を容認する一切の法規撤廃につき覚書。2・2内務省、娼妓取締規則を廃止(結果として街娼増加)。</p> <p>1・28 東京都教員組合、生活権擁護を要求し教員として最初のデモを行なう。</p> <p>1・30 河上肇没(明12生、68歳、経済学者)。</p> <p>2・1 軍人恩給停止の件公布。</p> <p>2・1 内務・司法・商工・厚生大臣、労働争議につき暴力および所有権侵害など違法行為処断を声明。</p> <p>2・9 日本農民組合〔日農〕結成、供出強権発動反対闘争を指導。</p> <p>2・17 金融緊急措置令・日銀券預入令各公布(新円を発行、旧円預貯金は封鎖)、即日施行。大蔵省、両令施行規則各公布(2・25より新旧円交換開始、3・3以降旧円流通禁止)。</p> <p>2・19 部落解放全国委員会結成。</p> <p>2・26 極東委員会第1回会議。</p> <p>3・2 閣議、物価体系の確立と価格統制の方針を決定、3・3物価統制令公布〔ポ勅〕(価格等統制令は廃止、いわゆる<3・3物価体系>)。</p> <p>3・9 都会地転入抑制緊急措置令公布。</p> <p>3・16 婦人民主クラブ結成。</p> <p>4・3 山川均ら、民主人民連盟結成準備大会を開く、7・21創立大会。</p> <p>4・10 新選挙法による第22回衆議院議員総選挙(自由141・進歩94・社会93・協同14・共産5・諸派38・無所属81)。</p> <p>4・10 選挙で婦人候補者89人中39人当選。5・16初登院、振り袖姿、話題となる。</p> <p>4・11 GHQ、日本製ペニシリンの市販を森永製薬と万有製薬に限り許可。</p> <p>4・20 持株会社整理委員会令公布(GHQの、持株会社整理委員会に関する4・4付覚書に基づく)、8・9同委員会成立(<財閥解体>の国内体制成る、委員長笹山忠夫)。</p> <p>4・26 人口調査結成の失業者数(含潜在失業)600万、完全失業159万。</p> <p>5・1 第17回メーデー(11年ぶりで復活、宮城前には50万人参集)。</p> <p>5・1 広島・長崎に白血病患者ではじめる。</p> <p>5・3 極東国際軍事裁判所開廷。</p> <p>5・19 飯米獲得人民大会(食糧メーデー)、大会代表が首相官邸にすわりこみ。</p> <p>5・22 第1次吉田茂内閣成立。</p>
世帯	京都市	舞鶴	福知山市	町	村																																																		
	円	円	円	円	円																																																		
1人	3.60 (3.00)	3.10	2.50																																																				
2人	6.10 (5.10)	5.20	4.30																																																				
3人	7.60 (6.30)	6.40	5.30																																																				
4人	9.00 (7.50)	7.60	6.20																																																				
5人	10.10	8.60	7.10																																																				
6人以上	1.10加算	1.00加算	0.90																																																				
1人増毎	(0.90加算)		加算																																																				

社 会 運 動	10・30 京都府教員組合結成大会。約7,000人の国民・青年学校の教員を結集。 <small>京都労働運動史年表</small>
3・29 東宝従業員、決起大会を開き京極東宝劇場の経営管理に入る。～4・6。 <small>京評労働運動史年表</small>	11・2 府庁職員組合結成大会。組合員約3,000人。 <small>同上</small>
3・31 勤労婦人連盟、婦人解放大会を開催(春日校)。 <small>同上</small>	11・8 三谷伸銅労組、労働協約締結交渉決裂によるロックアウトに反対して生産管理、11日妥結。 <small>同上</small>
4・4 新日本婦人同盟京都支部、街頭で総選挙における婦人の進出を訴える。 <small>同上</small>	11・30 京滋労組共同闘争委(8・5結成)、労働者大会を開催。約7,500人参加し、越冬資金獲得・電産教員争議即時解決を決議。 <small>京都労働運動史年表、京都 11.29</small>
4・10 衆議院選挙。自民3人、社会3人、進歩1人、無所属3人当選。 <small>同上</small>	12・17 社共・京都民主党・労農団体・一般市民、吉田内閣打倒京都大会を開催(円山)。約1万人参加し、府庁までデモ。 <small>京都労働運動史年表</small>
4・14 社共・総同盟など、幣原内閣打倒・再選挙要求市民大会を開催。 <small>同上</small>	社 会 福 祉
5・1 戦後初のメーデー、御所建礼門前広場で開催。約38,000人参加し、民主人民政府の樹立・産業別単一組合の結成・世界労連への加盟等を決議。 <small>同上</small>	8・1 海外引揚者などの援護救済のため恩賜財団同胞援護会府支部、府方面委員連盟共催で援護資金募集運動を実施(1カ月間)。 <small>公報</small>
5・4 大映京都撮影所労組、組合員大会を開催し本給4倍増・最低給150円確保等を要求。 <small>同上</small>	8・2 府庁内に府海外引揚同胞援護連絡本部設置。 <small>告示414号</small>
5・10 公益事業関係労組、労調法反対闘争委員会を結成。 <small>同上</small>	9・8 府下引揚者大会で引揚者の住宅難を解決するため京都市内の全寺院開放を決議。 <small>中外 9・17</small>
5・27 日農全地区代表者会議。農作物作付・供出割当決定の公開と耕作農民の参加等の要求を知事に申入。 <small>同上</small>	9・18 児童少年保護を目的に府婦人警官街頭に出現(第1期生25人)。 <small>知事事務引継書、京の戦後20年史</small>
6・7 京都市職員労働組合連合会(市労連)結成大会。市職・電気局労組等11団体参加。 <small>同上</small>	10・1 浮浪女児を特別保護するため西本願寺北山別院内に北山寮開設(寮長脇田悦三、つばさ園の前身)。 <small>京都社会福祉事業名鑑、つくも35号</small>
6・9 京都金属労働組合連合会結成。47団体・13,000人加盟。 <small>同上</small>	10・1 府、生活保護法施行細則制定、また同法による保護施設(舞鶴自彊学園・同胞救護連盟双葉寮など)を認可。 ⁽²⁾ <small>告示276、551号、府令89号</small>
6・15 京都府中等学校教職員組合結成。食糧危機突破・教育行政への参加等決議。 <small>同上</small>	10・1 府、民生委員令施行細則公布。 <small>府令90号</small>
7・9 米第一軍団、デモと集会は5日前に日時・場所・人員・理由・責任者等を届出ることを命令。 <small>同上</small>	10・13 引揚孤児収容施設財団法人舞鶴自彊学園開設(当初15人収容、舞鶴学園の前身)。 <small>京都の福祉24号、京都社会福祉施設要覧 昭42</small>
8・10 寿工業七条工場労組、全日本鉄鋼労組関西支部指令により労調法反対ストを決行。 <small>同上</small>	10・22 府、引揚者その他生活困窮者のため生業資金貸付要綱を定めて貸付を実施。 <small>公報</small>
9・1 京阪バス争議、経営陣更迭・週休制実施等で経営管理に突入。11日妥結。 <small>同上</small>	10・31 府、失業状況の実態は握・勤労意欲昂揚のため職業調査を実施。 ⁽³⁾ <small>公報、京都 10・8、11・24</small>
9・10 海員組合舞鶴支部、人員整理反対で、ストに突入したが、軍政部の命令により中止。 <small>同上</small>	11・1 京都市の孤児収容施設指月寮開設(伏見区桃山泰長老町、のち移転)。 <small>市規則44号、市政概要</small>
10・5 新聞通信放送労組のゼネスト(読売争議解決・賃上げ)の一環として、日本放送労組京都分会ストに突入。 <small>同上</small>	11・3 府海外引揚者婦人連盟結成、母子寮と授産場設置を府に要求、12・12府海外引揚同胞連盟結成。 <small>真鍋秋子談、京都社会福祉事業名鑑</small>
10・13 救国民主連盟京都支部結成。社共・京都民主党・農民組合・総同盟・部落解放同盟等参加。 <small>同上</small>	
10・24 電産京都支部、全国一斉送電ストにより、重要工場に対し3時間半の送電スト。 <small>同上</small>	

参 考	日 本
(6) 府では国からの補助金を得て各地に引揚者用の住宅供給施設を設置し、運営は主として恩賜財団同胞援護会などの団体があたる。朱雀園・城南農工場住宅・蒲生野寮・済生寮・白川第1寮・京都愛国寮・白川第2寮(追分寮)・桃山寮・観月寮・府八瀬山寮(のち精薄児施設八瀬学園に)・高野川寮・上安寮・伊佐津寮・七条寮・白鳥寮・洛北寮・寺田寮・福知山寮・群竹寮など。 (7) 同胞援護会厚生部授産場・同間人町授産場・同日ヶ谷村授産場・舞鶴市厚生館授産所・網野授産場・京都市授産場・京都市伏見授産場・京都市東福寺授産場など。	5・中 文部省体育局、戦前の昭12年と昭20年との児童の体位比較を発表(都市国民学校6年女児の萎縮最も顕著)。 6・19 麻薬取締規則公布、昭23・7・10麻薬取締法公布(阿片法など廃止)。 7・1 朝日新聞社、全国与論調査実施。 7・9 厚生省、日本脳炎を法定伝染病に指定。 8・1 日本労働組合総同盟〔総同盟〕結成大会(会長松岡駒吉)、4・1<労働>創刊。 8・19 全日本産業別労働組合会議〔産別会議〕結成大会。8・20<労働戦線>創刊。 8・24 東京帝大に社会科学研究所を設置。 8・31 国民医療法施行令を改正、インターン制度および国家試験制度を採用、11・28第1回医師国家試験実施(～11・30)。 9・1 医師のインターン制および国家試験制度を採用。 9・9 生活保護法公布、10・1施行、9・13民生委員令公布、10・1施行。 9・27 労働関係調整法公布。 10・3 在日朝鮮居留民団結成(昭23・10・5在日大韓民国居留民団と改称)。 10・8 復興金融金庫法公布、昭22・1・25同金庫開業(資本金100億円、理事長伊藤謙二興銀総裁、いわゆる<復金インフレ>始まる)。 10・19 戦時補償特別措置法・金融機関再建整備法・企業再建整備法・特別和議法各公布。 10・21 農地調整法改正(11・22施行)・自作農創設特別措置法(12・29施行)各公布(ともに第2次農地改革の法的措置)。 10・25 日本労働組合会議結成大会。 11・1 主食配給2合5勺に増配。 11・3 新憲法公布記念祝賀都民大会、宮城前で挙行、10万人参加。 11・3 日本国憲法公布、昭22・5・3施行。 12・2 内務省、地方長官に風俗取締対策につき通達、特殊飲食店(赤線)指定を指示。 12・17全官公庁労働組合共同闘争委員会・全国労働組合共同闘争委員会、生活権確保・吉田反動内閣打倒国民大会を開催。
(8) 市内正月用品やみ値 (昭21・12現在。前年末比92.7%高) 糯米 1升 85円 黒豆 // 100 白みそ 100匁 30 ブリ // 60 新巻鮭 // 70 鯛 // 65 数の子 // 50 <small>京都商工会議所調べ</small>	
11・18 第1回全国民生委員大会、同志社大学栄光館で開催。(1,500名参加)。 ⁽⁴⁾ 京都 11・19 12・8 ソ連引揚第1船大久丸、ナホトカから舞鶴に入港、2,555名、恵山丸2,445名。 <small>舞鶴引揚援護局史</small> 12・一 ララ救済物資第1回配分。 ⁽⁵⁾ この年 ▷ 府、市、社会事業団体など引揚者住宅を統 設。 ⁽⁶⁾ 京都社会福祉事業名鑑、公報、同胞援護会々史 ▷ 失業対策の一環として授産場設置さか ん。 ⁽⁷⁾ 市規則2号、市告示41号、京都社会福祉事業 名鑑、同胞援護会々史ほか ▷ メチルアルコールで死亡するもの多く、府 警防止策にのり出す。 <small>京都 6・19、6・20、6・21、6・22</small> ▷ 食糧難で飢餓状態、京都新聞では「飢餓物 語」を掲載。 <small>京都 6・27</small> ▷ インフレの激化、食料品・燃料に著しい値 上り。 ⁽⁸⁾ 京都 昭22・1・8	

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・1 官公労組京都地区共闘委員会設置。府教組・国鉄京都地協・全通京都地協など参加。 京都労働運動史年表</p> <p>1・15 総同盟府連提唱の産業復興会議第1回準備会開催。 京都 1・16</p> <p>1・17 産別会議関西西地方会議京都地区協議会(産別京都会議)結成。組合員約2万人。 京都労働運動史年表</p> <p>1・18 官公労京都地区スト体制確立大会、約1万人、円山音楽堂に集まりのち市役所までデモ。 同上</p> <p>1・25 京都農民協議会・日本農民組合京都府連、合同大会を開催し日本農民組合京都連合会として発足。 同上</p> <p>1・26 総同盟府連緊急執行委、全官公労の要求支持・2・1スト支持・同情スト決行を決議。 同上</p> <p>1・28 全関西京都地区共同闘争委員会、吉田内閣打倒危機突破国民大会を御所建礼門前広場で開催。約2万5千人参加し、2・1スト支持、民主政権樹立等を決議。 同上</p> <p>1・29 京都金属労連緊急拡大委員会、2・1に24時間スト決議。 同上</p> <p>1・31 官公労京都地区委員会、各関係労組の中央指令を受け、午後10時40分スト中止を指令。 同上</p> <p>1・31 全京都生活突破学生大会開催、京大・同大・立命大ら学生約90人参加し、下宿問題・市電学生定期券の承認などを決議。 同上</p> <p>2・21 全官公庁労組京都地方協議会(全官公京都地協)結成。全通・国鉄・市職・府職など13組合2万5千人が加盟。 同上</p> <p>2・22 京都地区裁判所の書記・雇員など、約100人、全司法京都地方部職組を結成。 同上</p> <p>3・2 京都機械労組、賃上げで10日までスト、なお5日からは生産管理。 同上</p> <p>3・5 島津製作所労組、8工場賃上げストに突入。16日解決。 同上</p> <p>3・21 舞鶴地方労働組合協議会結成。 同上</p> <p>4・2 第二日赤争議で分裂行動を理由に組合が解雇を要求中の2医師に対する業務妨害容疑で組合員7人逮捕される。 同上</p> <p>4・5 初の公選知事に木村淳、市長に神戸正雄当選。 同上</p> <p>4・7 京都地方労働組合協議会(京都地労協)結成。全官公・産別・総同盟・京都金属労連より約7万4千人加盟。 同上</p> <p>4・14 幣原内閣打倒・再選挙要求京都市民大会、円山で開かれのち市長公舎にデモ。 同上</p>	<p>1・15 海外引揚婦人連盟、引揚母子対象に吉田山母子寮開設(11月恩賜財団同胞援護会に移管、昭23・4・1府の直営となり吉田母子寮と改称)。 真鍋秋子談、同胞援護会々史、京都の福祉33号</p> <p>1・一 京都に流れこむ戦災孤児多数、府社会課では収容保護所設置(京都市内2カ所、郡部1カ所)のため260万円を計上。 京都 1・12</p> <p>2・5 府社会保険診療報酬算定協議会を設置。 京都 2・7</p> <p>2・7 府労働部に監督課を設置、職業課を職業安定課と改称(5・3労働部の監督・給与の2課は労働基準局に吸収、また民生部に世話課を設置)。 庁達5号、15号、19号</p> <p>3・1 京都市民生委員会結成(市内28カ所に民生委員事務所を設置)。 市政概要、市規則28号</p> <p>3・5 田中俊司ら舞鶴厚生授産会白鳥竹工授産会を開設(収容35人、資金難で昭25・1以後休止)。また9・12協働会府支部、家具製作共同作業所(左京区下鴨東塚本町)開設。 京都社会福祉事業名鑑、京都 9・7</p> <p>3・27 恩賜財団同胞援護会京都府支部、片岡会館内に生活相談所を開設(のち京都駅前・舞鶴市援護局内にも開設)。 同胞援護会々史</p> <p>3・29 京都市会、宇多野療養所市営復元に関する意見書を可決し、4月から国営となり国立宇多野療養所として発足。 市会史</p> <p>4・1 府民生児童委員連盟(府庁内)設立、社会事業の指導連絡助成をはかる。 告示741号、昭24・10・11</p> <p>4・1 府下の勤労署を公共職業安定所、補導所を公共職業補導所と改称。 京都 3・27、産業教育70年史ほか</p> <p>4・10 府の委託により東本願寺紫草苑(左京区岩倉町字上蔵町)開設。転落婦人・家出失業のため転落のおそれある婦人を保護、授産場を併設。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>4・11 府労政事務所各地に設置(上・下・福知山・舞鶴・田辺・木津・園部・宮津・峰山)。 告示193号</p> <p>5・1 児童福祉週間実施にあたり、児童文化団体代表者が協議し京都児童文化団体協議会を設立(昭23・5・1京都児童文化連盟と改称)。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>5・3 少年保護園として南桑田郡禰田野村に青葉学園を開設(初代園長吉田寿遠のち江口快翁に引継ぐ、昭23・4・1収容人員20人で出発、昭24・4・1児童福祉法による養護施設として出発)。 仏教大年鑑 昭44</p> <p>5・17 河内少年院開設(昭23・6・1国立宇治少年院と改称)。 同院概要</p>

参 考	日 本
<p>(1) 食糧事情の急迫に伴い遅配欠配対策を講ずるために設けられたもの。7月に入りますます飢餓切迫のため北陸班・山陰班・山陽班・九州班の4班に分れ食糧懇請を行なう。11月には岐阜県・鳥取県・島根県に対しても正月米の懇請を行ない23年にかけて活動。</p> <p>(2) 従来京都市内では甲・乙・丙・丁の生活程度に分類し、引揚者25,000世帯のうち6割にあたる15,000世帯の要援護者に物資の配給、資金の貸与などを実施してきたが、これを甲・乙・丙の3種に区別し、甲は援護を要せず、乙は物資の配給のみ、丙は常時援護という方法をとることになった。</p> <p>(3) 開催の目的は頽廃した道義を振興し耐乏更生の中堅指導者を養成するにあったが、講師として松本治一郎・西本願寺勸学梅原真隆・府民生部長らが講演。</p> <p>(4) 1月中の京都市内小売物価は昨年1月に比し16割6分の値上りとなっている。ヤミ値はさらにこれを上まわり、主要食料品12品目の最高値(1月中)は白米80円、精麦55円、塩45円、食料油300円、酒550円(以上1升)、小麦粉230円、甘藷55円、味噌150円(以上1貫)、牛肉100匁90円、砂糖1斤270円、鶏卵1個9.7円。一方労賃は昭21・12現在、1年間に5割4分値上げ。</p>	<p>1・28 吉田内閣打倒・危機突破国民大会、宮城前広場で30万人参加して開催、ゼネスト態勢、全国をおおう。</p> <p>1・31 全官公庁共闘議長伊井弥四郎、<2・1スト>中止・共闘解体を放送、2・1全闘・全官公庁共闘解散。</p> <p>1・31 マッカーサー、<2・1ゼネスト>に対し中止を命令、声明を発表。</p> <p>1・一 東京都で学校給食再開(ララ物資による副食のみ)。</p> <p>2・14 日農第2回大会で平野力三派退場(2・18刷新同盟結成、7・25全国農民組合〔全農〕結成)。</p> <p>3・5 内相、全国警察部長会議で、主食供出に警察力による取締を訓示(<強権供出>)。</p> <p>3・9 戦後初の国際婦人デー。</p> <p>3・10 全国労働組合連絡協議会〔全労連〕結成。</p> <p>3・31 財政法公布(財政運営の基準法令、国の歳出は公債または借入金以外の歳入を財源とする)。</p> <p>4・1 町内会・部落会・隣組廃止(1・4付勅令の趣旨による)。</p> <p>4・5 都道長官・府県知事・市区町村長選挙(第1回統一地方選挙)。</p> <p>4・7 労働基準法公布、9・1施行。</p> <p>4・7 労働者災害補償保険法公布。</p> <p>4・8 公共職業安定所設置。</p> <p>4・14 <独占禁止法>公布。</p> <p>4・17 地方自治法公布。5・3施行。</p> <p>4・26 神近市子ら、民主婦人協会設立。</p> <p>4・一 中央労働学園、協調会の施設を引きつぎ開校(のち中央労働学園大学と改称、昭26・8・1法政大学社会部となる)。</p> <p>5・3 日本国憲法施行。新憲法施行の祭典各地で行なわれる。</p> <p>5・5 第1回全国児童福祉週間。</p> <p>5・20 第1特別国会召集(12・9閉会)。</p> <p>5・21 厚生省の管轄下に国立予防衛生研究所発足(伝染病研究所の一部を移管)。</p> <p>6・1 片山内閣成立。</p> <p>7・1 飲食営業緊急措置令公布〔ボ政〕。</p> <p>7・5 経済安定本部、<新価格体系の確立>を発表。7・7<1,800円ベース>の新物価体系第1次発表。</p> <p>7・20 主食遅配全国平均20日(東京25・8日北海道90日)となる。11・6農林次官、遅配分打切り声明。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>6・2 左京区田中の物価値下げ不買署名運動6千人の署名を獲得。 京都労働運動史年表</p> <p>7・1 京都労働学校開校、京都地労協と京都市が共同経営。 京都 7・2</p> <p>7・2 京大当局、10日に1日の食糧買出し休暇を許可。 京都労働運動史年表</p> <p>7・7 府教職員組合協議会（府教協）結成。小学校から大学までの各組合が参加。 同上</p> <p>7・16 京都地労協、危機突破労働者大会を開催。産別・総同盟などより約1,200人参加し、生産復興・食糧危機突破について討議。京都 7・17</p> <p>7・29 大日本印刷京都工場労組、危機突破資金支給・スト中の賃金支給を要求してスト突入。 京都労働運動史年表</p> <p>8・1 丹後織物関係33労組一せいに誕生し、総連合を結成。 同上</p> <p>8・25 ダンス教師、全国で最初の労働組合を結成。 同上</p> <p>8・27 菊花学園、私学では関西最初の労働協約を仮調印。 京都 8・26</p> <p>9・13 国際青年デー記念大会開催。社党青年部・国協党青年部・朝鮮民主青年同盟など約4千人参加し、京都民主青年連盟結成を決議。 京都労働運動史年表</p> <p>9・13 府中学校教職員組合結成。新憲法に基づく教育の民主化・全教職員の組織化などのスローガンを採択。 同上</p> <p>10・11 府農村青年連盟、府農業会で第1回農村青年大会を開催し、農業協同組合設立推進を中心に討議。 京都 10・12</p> <p>10・15 日農京都府連の代表、知事に米価4千円を要求して府庁におしかける。 京都 10・16</p> <p>11・5 自治労京都府連結成、府職・市職・区職・京交労・福知山市職・舞鶴市職・宮津町職が参加。 京都労働運動史年表</p> <p>12・10 全通近畿地区、賃上げ・生活補給金など要求し職場離脱。福知山全通・京都電話局など怠業。 同上</p> <p>12・21 京都地方繊維産業労組連合会結成。総同盟系のほか郡是製糸・丹後織物・日本レース参加。 同上</p>	<p>5・一 臨時府会において府食糧対策委員会設置（委員長八木重太郎）。⁽¹⁾ 府会回顧録</p> <p>6・20 府、府下の聾者、盲人の実数調査。 公報</p> <p>6・24 宮津区司法保護委員会、宮津黎明会を開設（更生緊急保護法により釈放者を収容保護）。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>6・一 府援護課、遺族・引揚者などの生活事情を再調査（従来の普遍的な援護方針を止めて重点的援護を実施）。⁽²⁾ 京都 5・28</p> <p>7・10 海外引揚者保護のため社団法人関西厚生協会を組織（事業内容縫製加工、協会経営の授産場、従業員の児童のため保育所も併設）。 京都 7・9</p> <p>7・15 各遺族会の連絡統制を図るために財団法人府遺族会（中京区智恵光院丸太町下ル）設置。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>7・15 財団法人府少年防犯委員会認可(12・19開設、少年不良化防止と一般の啓蒙宣伝)。同上</p> <p>7・21 京都市会、在外同胞帰還促進に関する懇請決議・意見書を可決、同時に府中央病院を譲受け市民病院として経営するよう決議。 市会史</p> <p>7・27 京都市民生委員研究会開催（～28、講師厚生省事務官・竹中同志社大教授ら、また7・30府民生委員連盟で婦人民生委員研究協議会を桝殻邸で開催、講師山高しげり）。 京都 7・25、7・26</p> <p>7・31 京都市会、市立京都病院において一般診療開始可決。 市会史</p> <p>8・1 府、花柳病予防法施行細則取扱手続を定める（この年市内の婦人有志、性病予防撲滅の運動をおこす）。 訓令42号、京都 10・22</p> <p>8・9 北方残留同胞帰還促進府民大会、円山音楽堂で開催。またこの日在外同胞救出府留守家族同盟結成（中京区六角通烏丸東入六角会館内、府下各市郡に支部を設置）。 留守家族同盟、京都社会福祉事業名鑑</p> <p>8・15 府、生活保護法による保護施設として洛北寮・八瀬山寮・城南農工場・蒲生野寮・白川寮を設置、また同条7条の施設に中京診療所・本願寺京都母子寮・富田病院助産寮を認可。 告示464～465号、25号</p> <p>8・一 府共同募金委員会設立（昭25・6・1財団法人に改組、昭27・5・1府共同募金会に改称）。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>9・1 浮浪児孤児収容施設府立園部学園（船井郡園部町）開設。 同上</p> <p>9・12 府民生委員執務規程を定める。また民生委員活動強化のため12・18「民生委員事業教本」を作成。 公報、告示535号</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>9・23 財団法人同胞救護連盟、舞鶴市字森に母子寮を開設（授産場、保育所を併設）。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>9・一 更生緊急保護施設京都保護育成会（右京区西院寿町）設立。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>10・5 公衆衛生委員会設立総会を京都市内郁文中学校で開催（各保健所を中心に民間の協力を得て伝染病流行を予防）。 京都 10・6</p> <p>10・21 府、同和事業指導者講習会開催（男子部は綾部町浄光寺、女子部は宮津町仏性寺）。⁽³⁾ 公報</p> <p>10・21 在日朝鮮人保護のため京都保護育成会設立（昭27・4財団法人に改組）。 京都保護観察所調べ</p> <p>10・23 府民生部、社会病（少年犯罪・浮浪者・貧困者・ヤミの女など）退治について懇談会を開催（京大・同大・竜大・谷大などの社会学関係教授や京都軍政部パートナム女史ら出席、11月社会事業研究会（仮称）発足）。 京都 10・25</p> <p>11・1 府医師会設立（丸太町智恵光院東）。 京都年鑑、医師会20年史</p> <p>11・21 府国民健康保険委員会設置。 告示728号</p> <p>12・1 生活保護法による被保護者状況全国一斉調査開始（～昭23・2・10）。 公報</p> <p>12・5 府会民生委員会、初の公聴会を議場で開催（議題母子寮収容者・戦災傷痍者・引揚者などの生活問題について関係者の請願あり）。 府会回顧録</p> <p>12・8 韓国居留民団、同胞免囚保護のため大韓民国居留民団司法育成会を結成（昭23・3・1下京区唐橋琵琶町に育成寮を開設。定員30）。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>この年</p> <p>▷ 海外引揚者・戦災者のための保護施設が各地に設置される（与謝郡栗田村に清明寮、左京区吉田に近衛寮、伏見区深草に深草寮、与謝郡吉津村に吉津寮、同金谷村に与謝寮、壬生神明町に三条寮、綾部町に綾部寮など）。 告示、同胞援護会々史、京都社会福祉事業名鑑</p> <p>▷ 各地に診療所が統設される。（財団法人中京診療所・済生会東寺診療所・同会園部診療所・仏光寺診療所・崇仁厚生会館診療所・第2日赤山ノ内診療所・学人堂塾北野診療所など）。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>▷ ㊦の値上りによりヤミ値これに輪をかけて高騰。⁽⁴⁾ 京都 2・26</p>	<p>7・一 日本産児制限連盟発足。</p> <p>8・4 最高裁判所発足。</p> <p>8・11 全官公庁労働組合連絡協議会〔全官公〕結成。</p> <p>8・30 労働省設置法公布、9・1施行。</p> <p>9・5 改正保健所法公布。</p> <p>10・26 改正刑法公布（不敬罪・姦通罪は廃止）、11・15施行。</p> <p>11・16 日本機関紙協会設立。</p> <p>11・23 自由人権協会結成（理事長海野晋吉）。</p> <p>11・25 第1回共同募金開始（募金総額6億円）。</p> <p>11・30 職業安定法公布、12・1失業手当法・失業保険法各公布。</p> <p>12・1 失業保険法・失業手当法公布（施行11・1）。</p> <p>12・12 児童福祉法公布。</p> <p>12・17 健康保険法・厚生年金法改正公布（昭23・4・1全面施行）。</p> <p>12・17 通貨発行審議会法公布（委員長は総理大臣、発行限度その他重要金融政策の審議）、12・19発見。</p> <p>12・17 警察法公布。</p> <p>12・18 過度経済力集中排除法公布。</p> <p>12・22 改正民法昭23・1・1施行。</p> <p>この年</p> <p>▷ 性病蔓延、患者40万人（前年24万人）。</p> <p>▷ 都内の年間収容浮浪者1万1,015人、徘徊浮浪者約3,700人。</p> <p>▷ モンペ漸減、スカート漸増。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・8 全京都進駐軍労組結成大会。約600人参加し、運動方針などについて協議。29組合、3,200人加盟。 京都労働運動史年表</p> <p>1・21 全専売京都支部、生活給金・最賃制確立・労働協約改定などを要求して定時退庁を実施(2・3まで)2・4～7、再度スト。 同上</p> <p>1・23 共産党府委・青年共産同盟など、宇治化成・日本レーヨンなどの各工場の隠匿物資摘発を開始。 同上</p> <p>2・7 京都地方労働者文化会議結成大会(議長・中川忠次)。 同上</p> <p>2・23 国鉄京都地協、新給与との差額支給を要求して超勤拒否し定時退庁。 同上</p> <p>3・1 全通京都地協、労働協約・労組法改悪反対・行政整理反対などで一斉賜暇闘争。 同上</p> <p>3・8 国際婦人デー集会、円山で開催。約3,500人参加し、企業整備による首切り反対・労基法の完全実施・母子の保護施設の完備などを決議。 同上</p> <p>3・13 京大職員組合結成大会、組合員約4,000人。 同上</p> <p>3・18 労農運動犠牲者追悼・生活権擁護人民大会。約5,000人円山に参加し、大衆課税反対・保守亡国内閣打倒などを決議。 同上</p> <p>3・21 京都府教職員組合(京教組)結成、第1回大会(府教協のうち小・中学教組の統一組織、教育復興闘争を宣言、会場・綾部小学校)。組合員8千人(委員長=上田一夫)新学制校舎の設立・教育予算の増額・PTAの民主化等を決議。 京都 3・22</p> <p>3・25 全通京都地協・両丹地協、24時間スト(30日も)電産京都支部、2時間停電スト。全農林京都支部波状賜暇闘争(27日・30日・31日一斉賜暇)。 京都労働運動史年表</p> <p>4・8 日本新薬労組24時間スト(12日・16日・17日も)。 同上</p> <p>4・16 京交労・中休みスト(17日も、18日より全面スト)。 京都年鑑 昭25</p> <p>4・21 福知山地方労働組合協議会結成(議長=山根正)。 京都労働運動史年表</p> <p>4・23 京大同学会、授業料値上げ反対学生大会開く(年600—1,800円)。 京都 4・23</p> <p>5・1 京教組、府の修正案受諾。大阪水準確保・男女差撤廃などの覚書に仮調印(4・30突入のスト解除)。5・2府・京教組、それぞれスト解決の声明を発表。 教育運動 12、京都 5・2、3</p>	<p>1・1 少年教護院を教護院と改称(児童福祉法の一部施行による)。</p> <p>1・1 児童福祉法の施行にともない府立中央・伏見児童相談所設置、6・1府立舞鶴・福知山児童相談所設置、一時保護施設を附設。 児童相談所概要 昭44、告示414、588～589号</p> <p>1・8 府社会保険協会(府保険課内)設立。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>2・1 府義肢修理所(上京区西洞院通中立売下ル)設置。 告示428号</p> <p>3・6 京都市会、京都市醍醐和光寮条例制定の件可決、5・1伏見区日野西川頬に精神薄弱児施設醍醐和光寮を開設。 市会史、京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>3・10 府衛生部に母子衛生課を新設(廃止昭25・1)。 庁達 8号、京都 3・12</p> <p>3・12 白川学園の創設者脇田良吉死去。 つくも36号</p> <p>3・一 労働省婦人少年局京都職員室京都労働基準局内に設置(昭27・8・1京都婦人少年室と改称)。 京都婦人少年室事業概要 昭44</p> <p>3・一 京都軍政部「生活保護法とは何か」を発表(生活保護法とは苦しむ者に救いの手をさしのべ社会の損失をふせぐもの)。 京都 3・25</p> <p>4・1 府地方児童福祉委員会発足(のちの府児童福祉審議会)。(1) 告示281号</p> <p>4・1 府公共職業補導所を職業安定法施行に伴い各種学校として認可。(2) 告示524号</p> <p>4・1 府保母試験規則を実施し、この年度から保母試験を開始(第1回合格証書交付 昭24・3・31)。 府規則 昭24 8号</p> <p>4・1 日本医療団御室病院、解団により個人経営高雄病院となる(結核療養病院)。 京都社会福祉事業名鑑</p> <p>4・1 京都市民生委員会改組、京都市民生児童委員連盟新設。 戦後京の20年史、市政概要</p> <p>4・1 府傷痍者保護対策委員会設置(府庁内、廃止昭25・3・31)。 告示267号、昭25 286号</p> <p>4・16 府民生事業査察員設置(民生事務の査察を行ない事業の完璧を期する)。 告示249号</p> <p>4・一 府、府下の民生児童委員3,044名を委嘱(この民生委員選考にあたって京都社会福祉民間委員会は労働者・青年・婦人代表を相当加え、戦時中の町内会・同連合会正副会長を完全に排除した新民生委員を決定せよと申入れるなどもめる)。(3) 京都 4・6、4・10</p> <p>5・13 府厚生事業協会主催児童福祉大会、滋野中学で開催(参集者300人、第1軍団ブラック中佐、京都軍政部パトナム課長ら出席)。 京都 5・14</p>

参 考	日 本
<p>(1) 児童福祉法第8条によって設置されたもので児童および妊産婦の福祉に関する事項を調査審議する。委員20名、毎月1～2回委員会開催、専門部会の必要を痛感し昭25・8厚生・施設・養護・保健の4部会を組織。</p> <p>(2) 昭23・2「職業安定法施行に伴う職業補導実施に関する件」の指示に基づき設立されたもの。 京都建築工・福知山建築工・舞鶴木工・京都ラジオ技術・京都陶工・京都洋裁・伏見建築(以上府) 扇子団扇(市) 注 補導期間の生活維持の困難なことから一般に補導生の入所利用率が低く補導事業は不振であった。</p> <p>(3) 府民生委選考委員会で検討を加えた結果、昭和16・12・8から終戦までの間に町内会長同副会長の職にあった者350人余を不適当と認め、改めて選考しなおした。政令第15号に該当する者は民生委員になり得ないこととかなり難航。</p> <p>(4) 同大教授竹中勝男を中心に京大教授臼井二尚・同大教授住谷悦治・江藤則義を所員に発足、社会事業に関する研究調査を行ない、雑誌「社会福祉」を発刊、のち京都社会福祉審議会の発足に従って同会調査研究部に統合された。</p> <p>(5) 昭23・7実施の予防接種法に基づいて市衛生局では11・4～5ジフテリアの予防接種を実施した。その対象乳児(昭22・7～昭23・3末出生)・就学前の幼児・来春小学校を卒業する学童15,561人の中から患者が発生したのである。その原因は、ジフテリア予防接種液中に残存していたジフテリア毒素によるものと判明したが、犠牲者は昭24・1までに935人、うち死亡68人に達した。府衛生部では昭25・3・31「京都ジフテリア予防接種禍記録」を発刊した。注射の再開は昭25・1からである。</p>	<p>1・6 米陸軍長官ロイヤル、サンフランシスコで、日本を共産主義に対する防壁にすると演説。</p> <p>1・13 総同盟、組合民主化運動を提唱。</p> <p>1・15 昭19年以来、牛込で乳児103人を殺害、養育費・配給品を着服していた夫婦逮捕(寿産院事件)。</p> <p>1・26 帝国銀行権名町支店で、行員12人を毒殺、現金奪取の事件発生(帝銀事件)。</p> <p>2・13 産別民主化同盟〔産別民同〕結成(細谷松太指導)、2・24産別民同・総同盟・国鉄民同など労組民主化運動懇談会、6・12第1回産別民主化同盟大会。</p> <p>2・25 大阪中央郵便局で24時間スト。</p> <p>3・2 日本放送労働組合結成。</p> <p>3・7 新警察制度発足(国家地方警察本部・国家公安委員会各設置)。</p> <p>3・10 芦田内閣成立(民主・社会・国民協同の3党連立)。</p> <p>4・4 日農主体性確立同盟結成。</p> <p>4・7 盲聾啞児童の就学義務を規定(4・1施行)。</p> <p>4・17 日本民主婦人協議会結成。</p> <p>5・1 軽犯罪法公布。</p> <p>5・12 厚生省、<母子手帳>配布開始。</p> <p>5・20 婦人少年問題審議会設置。</p> <p>5・23 美濃部達吉没(76歳)。</p> <p>6・23 昭和電工事件。</p> <p>7・7 福井市、災害時公安維持に関する条例(公安条例)公布。</p> <p>7・7 国有鉄道運賃法公布。</p> <p>7・10 風俗営業取締法公布。</p> <p>7・13 優生保護法公布(人工妊娠中絶などの条件緩和)。</p> <p>7・15 性病予防法公布、9・1施行。</p> <p>7・15 改正少年法(上限20歳に延長)・少年院法各公布。</p> <p>7・29 民生委員法公布。</p> <p>7・30 医師法・医療法各公布。</p> <p>8・27 民主主義擁護同盟準備会結成。</p> <p>9・15 奥むめおら、主婦連合会結成。</p> <p>10・1 部落問題研究所設立(京都)、昭24・2・20<部落問題研究>創刊(昭25・1・1<部落問題>、昭26・4・1<部落>と改題)。</p> <p>10・11 全日本金属労組結成、12・10全日本金属産業労組協議会結成。</p> <p>10・19 第2次吉田内閣成立(官房長官佐藤栄作、与党は国会の少数党)。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・22 京教組大会。スト不参加者の除名を承認し、最低賃金要求などを決定。なお、京都軍政部は、除名処分に関し、「教組を民主化せよ」との談話を発表。 京都労働運動史年表</p>	<p>5・22 府市保育会提携し京都保育連盟を結成(会長森梁香)。 京都 5・23</p>
<p>6・19 府大学高専教組結成大会(委員長=畑富雄)。 同上</p>	<p>5・28 府、児童福祉法施行細則公布。 規則37号</p>
<p>6・25 府・京教組、8・1から教員の日宿直廃止を決定、覚書手交。 京都 6・26</p>	<p>6・16 京都市、日本医療団府中央病院を買収し中央市民病院を開設。 市政概要、市会史</p>
<p>7・18 府教連結成大会(委員長=畑富雄)、大学高専教組、京教組の教育復興闘争を契機に、協議体から連合体へ発展。組員1万4千名。新校舎の増築・労基法完全実施・最賃制確立などを要求。 京都労働運動史年表</p>	<p>6・16 軍政部、児童の交通事故防止を目的に京都市内に20カ所の児童公園設置を計画。 京都 6・17</p>
<p>8・8 伏見区横大路南部部落で農民100名の大会を開き、「ゲタバキ事前割当返上」を決議。 同上</p>	<p>6・21 東本願寺経営の仏眼厚生学校(下京区高倉六条上ル)開校。 同上</p>
<p>8・15 産別京都会議、芦田内閣打倒・反ファシズム人民大会を開催。約2千名御所に結集。 同上</p>	<p>6・1 財団法人府厚生事業協会、京都社会福祉協会と改称(会長牧野虎次以後民間事業となる、昭24・11京都社会事業協会と改称)。 京都社会福祉事業名鑑</p>
<p>8・15 平和確立婦人大会。約800名参加し、世界平和の確立・戦争絶対反対などを決議。 同上</p>	<p>6・1 京都社会福祉協会の竹中勝男を中心に京都社会福祉研究所開設。⁽⁴⁾ 京都年鑑 昭25、京都 11・24</p>
<p>8・20 国鉄労組福知山支部機関区分会青年部、民族独立青年行動隊福知山班を結成(9・3までに職場離脱28名、うち11名懲戒免職)。 同上</p>	<p>6・1 舞鶴地方引揚援護局内に引揚者就職あつ旋を目的に職業相談所を開設。 京都 6・9</p>
<p>9・10 電産上京・中京・下京各分会、5分間停電スト(これ以降年末まで停電スト・野放し送電スト・ハンスト・座り込みなどを反復)。同上</p>	<p>7・1 京都市中京保健所、京都市中央保健所と改称(モデルヘルスセンターとして発足)。 市告示35号</p>
<p>10・1 全日本新聞労組京都地区協議会結成大会(委員長=森本泰好)、産別離脱して結成。 同上</p>	<p>7・1 府、衛生事務に関する事務を京都市に移譲、市は9月機構改革により各保健所を大幅に機構拡充。 京都年鑑、市告示55号</p>
<p>10・2 労働者不当弾圧総決起大会、円山で開催。約5千人参加し、国公法・労働法規改悪反対・京都賃金確立等を決議。 京都年鑑 昭25</p>	<p>7・1 国民健康保険、従来の組合制度から市町村公営にきりかえ、各地に市町村組合が設立。 府政だより 4号、公報</p>
<p>10・17 全京都金属産業労組連合会(全京全)結成大会。KKRとSKR合同、53組合16,130名(委員長=西橋富彦)。 同上</p>	<p>7・1 第1軍団軍政部厚生部長ローランド・J・アーテクエー着任。 京都 7・14</p>
<p>11・13 公務員法改悪反対・吉田内閣打倒人民大会。約7,000名御所建礼門前広場に結集。 京都労働運動史年表</p>	<p>8・26 京都市同和問題協議会規則公布(同和問題解決の市長の諮問機関)。 市規則81号</p>
<p>11・25 府庁に京都府消費生活協同組合運営協議会設置(消費生活協同組合法の適切な運用と消費生活協同組合の健全な育成助長を図る)。 告示758号</p>	<p>8・1 法務省、元京都脳病院跡を買収し宇治少年院木幡分院を開設(昭24・1・1京都少年療護院として独立、昭26・4・1京都医療少年院と改称)。 同院概要</p>
<p>12・11 教育復興府民大会(円山音楽堂)1万名参加し、教育予算の大幅増額・校舎増築・授業料値上げ反対などを決議。 京都労働運動史年表</p>	<p>9・1 府独自の労働セツルメントを舞鶴にはじめて開設。 民生労働部事業概要</p>
<p>12・19 労働者農民党京都本部結成(主席=太田典礼)。 同上</p>	<p>9・1 府、洛北寮に養老施設洛北養老園を開設(また授産場も併設、昭24引揚者を他に移す)。 公報 昭25、京都社会福祉事業名鑑</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>10・10 ヘレンケラー女史来洛。 京都年鑑、戦後京の20年史</p>	<p>11・1 主食配給2合7勺となる。</p>
<p>10・15 府引揚同胞対策委員会規程制定(適用10・14)。 告示662号</p>	<p>11・12 極東国際軍事裁判所、戦犯25被告に有罪を判決、12・23東条英機ら7人の絞首刑を執行。</p>
<p>10・26 府会議長ら10月府会で決議した共同募金運動に協力し高島屋前で募金運動を開始(～27日)。 府会回顧録</p>	<p>12・2 労働者農民党〔労農党〕結成(主席黒田寿男)。</p>
<p>10・31 府、精薄児施設八瀬学園を開設(浮浪児収容をやめ精薄児専用、のち現在の桃山学園に統合される)。 京都社会福祉施設要覧 昭42、桃山学園</p>	<p>12・7 家庭裁判所を設立する旨公布(昭24・1・1、49都市で発足)。</p>
<p>11・1 府、生活保護法の生活扶助費基準額の改正を告示。 告示829号</p>	<p>12・18 GHQ、米国務・陸軍両省共同声明で、マッカーサーへ対日自立復興の9原則実施を指令と発表(経済安定9原則)。</p>
<p>11・6 京都新聞、「保健婦業務を伸張せよ」を社説に掲載(保健所制度の再組織と近代化に伴って保健婦業務の振興充実が急務)。 京都 11・6</p>	<p>12・20 日本専売公社法・日本国有鉄道法・公共企業体労働関係法各公布、昭24・4・1各施行。</p>
<p>11・9 京都市内でジフテリア予防接種事故発生(935人中68人が死亡、府市はただちに初回免疫を途中で中絶し対策にあたる。11・25京都市会ジフテリア予防接種に関する意見書を可決)。⁽⁵⁾ 京都 11・9、京都ジフテリア予防接種福記録、市会史ほか</p>	<p>12・23 社会保障制度審議会設置法公布。</p>
<p>12・7 引揚同胞援護「愛の週間」全国的に実施され、引揚援護愛の運動府地方協議会(府民生部保護課内)設立。 京都社会福祉事業名鑑</p>	<p>12・24 GHQ、岸信介らA級戦犯容疑者19人を釈放と発表。</p>
<p>12・21 伏見労働セツルメント(伏見区南部町)開設、昭33・4・1に同区墨染鍵屋町に移転。 民生労働部事業概要</p>	<p>12・30 11月以来のジフテリア予防注射禍によりGHQ、予防注射停止を命令。 この年</p>
<p>12・28 府立宇治寮設置(身体障害者収容保護施設、久世郡宇治町)。 告示827号</p>	<p>▷ 郵便料金の4倍値上げを初め、鉄道・ラジオ・新聞などの<倍々式>値上げ続く。</p>
<p>12・1 職業補導事業不振のため公共職業補導所強化刷新要綱を通ちよう(府は昭24・1刷新協議会を開き関係者協議)。 京都年鑑</p>	<p>▷ 日本脳炎大流行、患者4,757人、死者2,620人。</p>
<p>この年</p>	<p>▷ 府、同和対策事業の一環として市町村の行なう地方改善事業に対し補助金などによる指導援助を開始。 決算書 昭43</p>
<p>▷ 府衛生部の調査によれば発育不良のため就学延期する児童が増加(全体の0.4%)。 京都 8・8</p>	<p>▷ 府下の学童の頭にしらみが寄生し、府ではその駆除に尽力。(昭24ごろまで続く)。</p>
<p>▷ 児童福祉法施行にともない各地に保育所設立がさかん(あそか保育園・法光院保育所・城南農工場保育所・質美村保育所など開設)。 告示656号、828号</p>	<p>▷ 児童福祉法施行にともない各地に保育所設立がさかん(あそか保育園・法光院保育所・城南農工場保育所・質美村保育所など開設)。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・11 日国工業上京工場労組、106人の人員整理に反対リスト。1・23大久保工場労組では人員整理反対ストで約半数が分裂し新大久保労組を結成。 京都労働運動史年表</p>	<p>1・1 京都家事審判所を改称し京都家庭裁判所発足。 京都 1・1</p>
<p>1・14 島津製作所、807人の人員整理案を発表、2・24労組、地労委に申請、3・2あつ旋不調となり、3・5調停申請。3・25、505人整理・特別退職金の支給などの条件で妥結。同上</p>	<p>1・1 京都少年鑑別所京都少年観護所設置(昭28・4・1京都少年保護鑑別所に改称)。 京都年鑑 昭39</p>
<p>1・28 京交労、当局の一方的な48時間制に反対し、約1千人午後4時に退勤、2・1、48時間制返上指令を撤回。同上</p>	<p>1・15 ジフテリア予防接種禍被害者同盟、新聞会館で結成大会開催(国家補償の急速実施・国家補償法の制定など決議。5・24京都市会、治療費補給金538万円を可決)。 京都 1・16、市会史</p>
<p>2・2 市当局、京交労梅林委員長を政令201号違反で解雇。2・7、組合は臨時大会を開いて解雇反対を決議。同上</p>	<p>1・一 府下の健康保険の利用者激増し、府の赤字1,000万。⁽¹⁾ 京都 1・17</p>
<p>2・19 産別会議、警官の本部指令書持出し事件につき市警に抗議、2・23警察側、警官の戒告処分を回答。同上</p>	<p>2・1 府保育協会(中京区千本通竹屋町東入京都市児童院内)設立。 京都社会福祉事業名鑑</p>
<p>3・1 朝連・総同盟・産別等14民主団体、3・1革命記念人民大会を円山に開催。帝国主義戦争反対・労働法規改悪反対などを決議。同上</p>	<p>2・1 京都市、民生委員協働員制度設置。 市規則171号</p>
<p>3・11 京大教授懇談会、文部省の大学法案に反対声明。同上</p>	<p>2・13 府、福知山労働セツルメント(福知山市字裏)開設。 民生労働部事業概要</p>
<p>3・一 吉田内閣の非日活動委設置計画に29文化人、思想弾圧として反対声明。京都年鑑 昭25</p>	<p>2・13 農村社会福祉の増進を図るため乙訓社会福祉会設立(事務所向日町)。 京都社会福祉事業名鑑</p>
<p>4・6 飯野車輛労組、人員整理反対で11日までスト。 京都労働運動史年表</p>	<p>3・31 児童福祉法施行により従来の府立高等学校附設保育所⁽²⁾は以後廃止。 公報</p>
<p>4・19 生活を守る会上京連合会会員約100人、上京税務所に陳情。3人検挙されたが釈放。同上</p>	<p>3・一 京都七条、西陣両職業安定所で全国のトップをきって花街の民主化にのり出す(管内の祇園甲、乙をはじめ島原・宮川町・中書島・先斗町・上七軒芸妓組合・東山区下河原月見町のヤトナ従業員組合を労務者供給事業と認定)。⁽⁷⁾ 京都 3・29</p>
<p>4・20 田辺の不当課税反対大会のデモ、警官隊と衝突。27日、警官糾弾町民大会を開催。同上</p>	<p>4・1 養老施設寿楽園(右京区嵯峨大覚寺門前)開設(昭30北寮、昭31上嵯峨寮、昭37・4・6健光園と改称、当初40名で開始)。 京都の福祉19号、仏教大年鑑 昭44</p>
<p>4・20 京都地方経済復興委員会創立総会。労働界より地労協・総同盟・産別・全京金・全官公・地織連・日農・全農など参加。同上</p>	<p>4・1 府民生委員連盟を財団法人府民生児童委員連盟と改称(事務局府指導課、会長中川喜久)。 京都社会福祉事業名鑑</p>
<p>4・28 京都市会に「行進および集団示威運動に関する市条例」(公安条例)が提案され、数百人の労組代表らつめかける。傍聴人で市会混乱し流会。5・24原案を一部修正して可決。5・26各労組、条例の改廃と条例賛成派市議のリコール運動を決定。同上</p>	<p>4・1 青葉学園(南桑田郡禰田野村、前身の少年保護施設から養護施設に内容を改め再出発、園長吉田寿遠)。 告示279号、京都の福祉6号、仏教大年鑑 昭44</p>
<p>5・1 相楽郡上柏町町政刷新町民大会、約400人参加し米麦の横流しをした町長らに辞職勧告を決議。同上</p>	<p>4・1 府立西京大学発足し文家政学部中に福祉児童学科を設置。 条例23号</p>
<p>5・7 総同盟府連、京都地労協を脱退し全労会議の方向を推進。同上</p>	<p>4・1 養護施設府立伏見学園設置(定員70)。 告示470号</p>
<p>5・7 京教組結成大会、従来小中教組と高教組に分かれていたのが合同し新組合を結成。同上</p>	<p>4・8 京都社会福祉審議会発会式(会長牧野虎次、6・1から御苑内府児童会館内に事務局を設置)。 京都社会福祉事業名鑑</p>
	<p>4・一 府、各地方事務所・舞鶴・福知山市役所内に社会事業振興会を設立。同上</p>
	<p>5・6 京都労働会館開館(寺町四条下ル、全国で最初のもの)。 京都年鑑 昭25</p>

参 考	日 本
<p>(1) 従来医者からも被保険者からも不人気であった健康保険が然増加。22年度には被保険者1千人につき月平均92人が受診、昭23・8には176人と倍近く増加。医療費1人平均143円79銭、現金給付額45円93銭、計189円72銭で平均保険料152円42銭を37円も上まわって保険経済の一大危機を招来。</p>	<p>1・15 初の<成人の日>。 1・31 全労連、世界労連に加入を承認される。 1・一 前年より北関東・東北地方で少年少女の人身売買事件続出、2・1労働省、労働基準監督の徹底を通達。 2・16 第3次吉田内閣成立。</p>
<p>(2) 戦時中各女学校に附設されていた保育所のこと、峰山・福知山・亀岡・綾部・鴨沂・朱雀の府立女学校に附設されていた。</p>	<p>3・7 ドッジ公使、内外記者団会見で経済安定9原則実行に関し声明。<ドッジライン>。 3・9 労働省、労働組合専従者への賃金支払を90日以内に打切ると通牒。3・23 GHQ、その厳守を指令。</p>
<p>(3) 出席者は軍政部報道課長マツカーランド女史、法務行政官ファーラー中尉、民間教育課オズワルド、府民生部長、少年防犯委員らをはじめ青年・婦人部の代表者であったが、マツカーランド女史は、「真の民主主義が徹底すれば同和問題は解決する」と強調。</p>	<p>3・22 ドッジ公使、池田蔵相に昭和24年度予算案を内示。 4・4 団体等規正令公布(昭21・2・23公布の勅令の全文改正、左翼団体にも適用、構成員の届出を義務づけ)、即日施行。</p>
<p>(4) 京都寮 20歳から40歳までの男子および独身女性で、生活保護法の保護該当者、またはこれに準ずるもので勤労意欲旺盛なものを対象にした。職業補導種目は鍼灸・按摩・マツサージ術・プレス作業補導・邦楽の補導などで期間は2年、定員独身者28、家族持3</p>	<p>4・10 第1回婦人週間開催(～16日)。 4・21 日農、農地改革実施後の方針をめぐり中央委員会分裂、4・22より日農第3回大会、<統一派>と<主体性派>でそれぞれ分裂開催。 4・23 GHQ、ドル360円の単一為替レート、4・25より実施。</p>
<p>宇治寮 時計修理・騰写印刷・和洋裁・ラジオ修理・養豚・養鶏等の職業補導。</p>	<p>4・一 中野与之助、三五教を開教。 5・1 全国未亡人会発足。 5・10 シャウブ税制使節団来日。</p>
<p>(5) 条例は、児童の福祉のため、紙芝居の健全な発達と紙芝居業者の営業態度の向上をはかることを目的(第1条)とし、条例制定にあたって府会では、公聴会を開催し、全国的に珍しい条例とされた。</p>	<p>5・12 三田職業安定所で、自由労働者<仕事よこせ>闘争開始(全都に波及)。 5・16 鉦山保安法公布。8・12施行。 5・19 社会保障制度審議会第1回総会(9・13審議会、生活保護制度改善につき政府に勧告)。 5・30 人権擁護委員法公布。</p>
<p>(6) このころ京都市内の内職希望者は10万人に及ぶと推定。このため授産場を拡大強化し、要保護者(1万9千世帯、4万4千人)だけでなく生活困窮者対策の必要をとく。</p>	<p>6・6 土地改良法公布(耕作農民を主体とした土地改良事業の一本化)。 6・11 東京都、失業対策事業の日当を245円に決定(<ニコヨン>の呼称始まる)。 6・27 ソ連からの引揚再開第1船高砂丸、2,000人を乗せ舞鶴入港、7・2共産党に240人入党、後続船の引揚者、上陸拒否・警官らとの騷擾頻発、8・11引揚者の秩序保持に関する政令公布。</p>
<p>(7) 対象者は芸妓816人、ヤトナ325人、表面各芸妓は自営の建前をとっているが、芸妓組合に加入することによって営業できることやその紹介で客席にはべる点など、また賃金(花代)は直接自分らが受取るのではなく席貸業者と組合を通じて受取るなど従属関係にあった。</p>	<p>7・3 全日本労働組合連盟〔全日労〕結成。 7・一 企業整備本格化、7月1,241事業所9万9,629人、8月1,330事業所7万3,546人。 8・17 東北本線金谷川・松川間で旅客列車の転覆事件おこり3人死亡(松川事件)。 8・26 シャウブ税制使節団長、内外記者団に第1次税制改革勧告案概要を談話形式で発表。<シャウブ勧告>。 9・3 国際自由労連加盟促進第1回懇談会。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・12 三高・京大経・理・工学部、国立学校設置法案に反対リスト、同学会はスト反対。 京都 5・12、13</p> <p>5・17 京大文・理・経3学部闘争委学生約150人、付属病院長を病院内にカンズメ、看護婦不採用取消しを要求。5・18警官隊病院内に導入、3学生逮捕。 京都 5・17、京大70年史</p> <p>5・26 京都全労会議準備会結成大会。全京金・総同盟・京交労・京教組等38組合参加し、綱領・規約を決定。 京都労働運動史年表</p> <p>6・3 全学連、大学自治侵害に抗議し全国学生大会を開催。会場問題で学生、総長をカンズメ。警官隊再導入。 京都 6・4</p> <p>6・10 京都労働組合映画協議会結成大会。 京都労働運動史年表</p> <p>6・11 京教組、教育復興府民大会を開催。教職員・父兄ら5,000人参加し、新学制の完全実施等を要求。 京都 6・11</p> <p>7・1 シベリアからの引揚列車京都駅に到着。全官公・産別など歓迎大会を開催し引揚者1,800人参加。大会ののち市中デモ。 京都労働運動史年表</p> <p>7・1 税制改革市民大会。上京・東山等の生活を守る会、納税民主化同盟など約1,300人参加、大会後無届けデモを行い京都市初の公安条例違反事件を起こす。 同上</p> <p>7・4 シベリア引揚者を共産党・労働組合側と引揚学生同盟側とで奪いあい警官隊出動。引揚者、これに抗議して帰郷列車への乗車を拒否。42人検挙。 同上</p> <p>7・15 国鉄大阪管理局第2次整理、京都地区49人を発表。福知山管理局は935人の整理を発表。 同上</p> <p>7・30 平和を守る大会開催(準備委員=末川博・恒藤恭・羽仁五郎)。約1千人参加し平和を守る会を結成。 同上</p> <p>8・23 全京金、地労協を脱退。地労協は事実上解体。 同上</p> <p>8・31 同志社総長、全学学生に学内の政治運動禁止を訓示。 京都年鑑 昭25</p> <p>9・1 失業者大会、御所建礼門前広場で開催、約200人参加。このころから失業者団体の組織的活動が活発となる。 京都労働運動史年表</p> <p>9・26 日本計算器労組(峰山町)、54人の人員整理反対でスト。10・1解雇を承認。 同上</p> <p>10・1 全京都自由労働組合結成。 同上</p> <p>10・10 府教委24人・京教委27人にそれぞれ退職を勧告(先に赤い教員追放を言明していた)。 京都 10・11</p>	<p>10・22 京都地労協委員会、産別・全官公・電産・国鉄・全通統一派等参加し、地労協の存続を確認。 京都労働運動史年表</p> <p>11・12 府立医大、教職員14人に辞職勧告(赤い教員追放)。 京都 11・12</p> <p>11・16 飯野舞鶴造船労組、1,127人の解雇反対でバリケードを突破し強行就労。12・26地労委の調停案を妥諾。 京都労働運動史年表</p> <p>11・26 全日本損害保険労組京都地協結成。15分会が加盟。 同上</p> <p>12・18 日農府連、保有米確保・超過供出反対の農民大会を開催。 同上</p> <p>12・26 日雇労働者400人、越年資金を要求して府庁にすわりこみ。 同上</p>
社 会 福 祉	社 会 福 祉
	<p>5・31 府海外引揚者・戦災者・宿泊保護施設蒲生野寮・福知山寮を廃止、府海外引揚者戦災者宿泊保護施設蒲生野住宅6・1から発足。 告示374~375号</p> <p>6・1 済生会、陶化診療所(南区東九条上ル御霊町)開設(昭26から夜間診療開始)。 済生会50年誌</p> <p>6・3 京都市三条隣保館(東山区三条東大路西入)において同和問題懇談会開催。⁽³⁾ 京都 6・4</p> <p>6・8 福知山市母子寮開設(保育所も併設したが保育所は昭28・3・31廃止)。 京都社会福祉施設要覧 昭42ほか</p> <p>6・16 府地方児童福祉委員会、府児童福祉審議会と改称(12・20第1回推せん図書16冊を発表)。 告示690号</p> <p>6・21 上京区寺町通丸太町上ル林正治、お年玉付年賀ハガキを考案(11月採用され売出し開始、全国の社会福祉施設に福音)。 夕刊京都 昭45・1・25</p> <p>6・27 引揚再開、第1船高砂丸舞鶴に入港。 公報</p> <p>6・30 府会、青少年不良化防止に関する決議を行なう。 府教育委員会沿革小史(年表)</p> <p>6・一 府、府下の保育所に給食実施(85カ所、幼児6,970人、連合軍総司令部の好意により粉乳・砂糖・油脂等を配給、給食費1人1日4.5円、実費父兄の負担)。 府政だより3号</p> <p>6・一 児童の健全育成をはかるため京都児童福祉協会設立(名誉会長鈴木吉之助、会長福原達朗京都市議)。 京都 6・18</p> <p>7・1 京都少年保護観察所、京都成人保護観察所設置(司法保護委員をおく)。 京都保護観察所調べ</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>7・1 府衛生研究所(上京区釜座通下立売上ル藪ノ内町)設置。 条例37号</p> <p>7・1 京都軍政部、京都民事部と改称。 府政だより4号</p> <p>7・21 京都市のモデル保育所、中京区竹屋町通千本東入児童院内に開設(定員50、保育時間朝7時から夕方5時まで)。 京都 7・20、告示668号</p> <p>8・27 市会、京都市海外引揚者等に対する市税の減免に関する条例を可決。 市会史</p> <p>9・1 日雇労働者に対する失業保険制度の新設で日雇労働被保険者の登録開始(11・1実施、府下の対象者は推定6,000人)。 公報、府政だより8号</p> <p>10・5 御苑内元宮内省出張所跡に児童厚生施設府児童会館開設(パトナム女史ローマ字で「こども会館」と看板に書く)。 京都社会福祉事業名鑑、品川延夫談</p> <p>10・14 京都新聞「授産事業の徹底を急げ」と社説を掲載(内職問題が深刻化)。⁽⁶⁾ 京都 10・14</p> <p>10・一 府、府下の乳児一斉検診を実施(保健所が中心となり管内医師、市町村が協力)。公報</p> <p>10・一 府、失明者身障者保護施設京都寮10・22開所式(左京区下鴨森本町、旧同胞援護会学生寮)、宇治寮11・8開所式(久世郡宇治町、旧日レ宇治工場寄宿舎)開設。⁽⁴⁾ 公報、府政だより8号、府会回顧録</p> <p>11・1 府紙芝居業者条例を定める。⁽⁵⁾ 条例62号、府会回顧録</p> <p>11・10 京都の各婦人団体主催で民政部マツクファーランド、パトナム両女史の送別会を開催。 京都 11・11</p> <p>11・1 要保護者その他少額所得者に対し家庭内職をあっ旋するため府家庭内職あっ旋所を京都市内に設置(中京・五条・東山)。 告示907号</p> <p>11・一 失業対策推進のため府に緊急失業対策本部、京都市に失業対策委員会を設置。 告示833号、市規則83号</p> <p>11・一 ララ物資、生活保護受給未亡人世帯などに物資を配給、府下の対象3,909人。 府政だより8号</p> <p>11・一 財団法人京都社会福祉協会、財団法人京都社会事業協会と改称。京府社会福祉事業名鑑</p> <p>12・1 恩賜財団同胞援護会府支部、恩賜財団府同胞援護会と改称(昭26解散、事業の大半をのち府社会福祉協議会が継承)。 同胞援護会々史</p> <p>12・20 引揚促進府民愛の運動を展開(シベリヤの残留者のために運動展開)。 府政だより11号</p> <p>この年 ▷ 府下の戦災などによる未亡人の数37,300人(全国1,883,000人)。 府政だより3号</p>	<p>10・18 警視庁、少年ヒロポン患者の取締を命令(ヒロポン禍、問題化)。</p> <p>10・29 労農救援会中央本部に、三鷹・松川事件対策委員会を設置。</p> <p>12・1 お年玉つき郵便はがき、初発売。</p> <p>12・5 日本官公庁労働組合協議会〔官公労〕結成大会(民同系)。</p> <p>12・10 全国産業別労働組合連合(新産別)結成大会、12・28産別会議第5回大会、勢力76万と衰退。</p> <p>12・26 身体障害者福祉法公布。 この年 ▷ <ドッジライン>実施による不況(物価上昇おわる。<安定恐慌>)。 ▷ 労働組合3万4,688(665万5,483人)、組織率戦後最高55.8%、同盟罷業511件(参加111万7,154人)。 ▷ 安藤磯雄没(84歳、政治家)。高野岩三郎没(77歳、NHK会長)。</p> <p>▷ 京都市、結核特別都市として指定される(昭25・2から10カ所の保健所を結核予防特別保健所に指定)、府は結核死亡者全国一。 京都年鑑 昭26</p> <p>▷ 龍村織物修学院工場などで引揚母子や孤児を酷使する労基法違反続出。 京都 1・15、6・8</p> <p>▷ 優生保護法実施に伴い経済的理由による妊娠中絶が認められ京都でも産児制限の問題がクローズ・アップされる。 府政だより4号、京都 4・13、4・14</p> <p>▷ 九条保健所・峰山保健所開設。 京都 10・2、公報</p> <p>▷ 失業問題深刻、授産団体が続出(洛陽婦人会厚生授産場・同胞援護会連盟京都授産場・府民生公社授産部・京都厚生連盟本部・府授産事業連盟など)。告示255号、373号、京都社会福祉事業名鑑</p> <p>▷ 綴喜郡田辺町普賢寺、相楽郡精華町山田荘が全国に先がけて里親会を結成。 京都 昭32・3・29</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・25 全京都民主戦線統一会議(民統)結成。市長候補高山義三推薦・首切り反対・中小企業への大幅融資・単独講和反対・吉田内閣打倒などを決議。 京都労働運動史年表</p>	<p>1・1 府、生活保護法による保護基準額一部改正。 告示68号</p>
<p>1・26 日雇労働者約400人、府庁、市役所で「アブレをなくせ」と要求。 同上</p>	<p>1・9 うちきりになっていたシベリアからの引揚再開(1・21引揚船高砂丸入港、この年に帰国者約1万人)。 府政だより21号、京都年鑑 昭26</p>
<p>2・12 西陣織物工業協同組合、15日から1週間戦後初の全面休機を決議。 同上</p>	<p>1・20 府民生部に民生委員指導のための指導課設置(衛生部、母子衛生・防疫課を廃止し環境衛生課を新設)。 庁達、京都 1・10</p>
<p>2・15 丹後織物協同組合、事業不振を理由に4割の人員整理を発表。3・4労組側承認。同上</p>	<p>1・24 西陣救療所、西陣診療所合併して西陣病院発足。 告示50号</p>
<p>2・28 三丹地方労組連絡会議結成。国鉄・全通・電産・飯野造船・日鉦河守等地域共闘の強化をめざす。 同上</p>	<p>2・22 ララ中央委員フェル・セツカー神父入浴(ララ物資を受けている施設を視察、23日東本願寺で府下の全対象施設代表から実情を聴取)。 京都 2・22</p>
<p>3・9 日本電池、496人の人員整理発表。 同上</p>	<p>3・3 府母子福祉対策委員会発会(委員長府民生労働部長、副委員長黒田ツタエ)。(1) 告示126号ほか</p>
<p>3・18 民統、市長選挙勝利祝賀・生活危機突破市民大会を開催。同時に知事統一候補に蜷川虎三を推薦決定。約4,000人参加。 同上</p>	<p>3・14 平安女学院短期大学に保育科設置認可(40名2年制)。 同学院85年史</p>
<p>4・3 民統会議、吉田内閣打倒人民大会を開催。約3万人参加。 同上</p>	<p>4・1 府中央児童相談所内と福知山市字裏民生会館内に児童の一時保護施設を設置。 告示249号</p>
<p>4・5 日雇労働者約300人、アブレに反対し深夜まで市役所にすわりこみ。4・6市電に集団無賃乗車。 同上</p>	<p>4・1 優生および母性保護のため府立優生結婚相談所を府下に5カ所開設(昭27・5優生保護相談所と改称)。 告示174号、835号 昭27</p>
<p>5・12 日本電池、人員整理反対スト、17日もスト。地労委のあっ旋により、22日人員整理330人で妥結。 同上</p>	<p>4・1 府共同募金委員会は社会事業従事者養成委員会を設立(社会事業の専門性)。 京都 3・29</p>
<p>5・28 宇治化学工業労組、79人の整理承認が組合長の独断であるとして被整理者ら約100人、重役宅へおしかける。29日、警官隊出動し8人検挙。 同上</p>	<p>4・1 京都市、楽只隣保館をはじめ市内の隣保館を保育所と改称。 告示435号</p>
<p>6・3 京大、イールズ声明に反対しゼネスト参加(学・医・工・宇治分校を除く)。7・13、市警、京大・府医大・立命大・山城高などを反イールズ行動などで捜索。 京都 6・4、7・14</p>	<p>4・1 網野労働セツルメント(竹野郡網野町)開設、昭45・1改築。 民生労働部事業概要</p>
<p>6・12 総同盟府連、民統を恒久的日常闘争機関として再編強化しようとする産別・全官公の申し入れに対し、民統はすでに消滅したとして拒否を決定。 京都労働運動史年表</p>	<p>4・1 身体障害者福祉法施行に際し、府では標語を募集(久世郡御牧村大村金蔵「しよういしやに、あいを、ひかりを、しあわせを」2等入選。5・19身体障害者福祉法施行細則公布。 府政だより15号、規則30号</p>
<p>6・19 電産八木分会(129人)大会、関西地本京都支部から脱退し、中央本部へ直結することを決定。この後、電産の分裂急速に進む。 同上</p>	<p>4・1 府引揚者住居施設唐橋寮(下京区唐橋門脇町)設置。 告示322号</p>
<p>6・26 法務府特審局、共産党京都府委員会機関紙「京都のハタ」を30日間発禁処分。 同上</p>	<p>4・1 日赤京都支部、巡回診療を開始、また同支部海部診療所(熊野郡海部村)開設。 告示782号</p>
<p>6・28 松下電器京都工場労組大会で民同派退場し新組合結成大会を開催。 同上</p>	<p>4・28 府労働部、七条職業安定所をモデル安定所に指定(就職率を高めるため)。 京都 4・29</p>
<p>7・5 市警、共産党府委員会などを捜査し「新文化」を押収。7日には、「解放新聞」京都支局の号外を押収、責任者を逮捕。 同上</p>	<p>5・25 保護司法に基づき保護司を設置。 京都保護観察所調べ</p>
	<p>6・1 府共同募金委員会、財団法人として新発足。 京都 6・10</p>
	<p>6・1 府引揚者住居施設桃陵荘(伏見区桃山町松平武蔵)開設。 告示435号</p>

参 考	日 本
<p>(1) 府は戦後大きな社会問題となっている未亡人およびその子女の福祉対策として生活・職業の指導・結婚のあっ旋・子女教育の助成などのために積極的に取り組むことになった。府児童課の調べによると府下の未亡人総数は22,036人、うち京都市13,914人、また住宅の周旋や母子寮に收容保護指導の必要のある者が市内で710人もあり、生活保護法によって保護を受けている者5,406人あるが、この他1万人以上が全く余裕のない生活を送っているという。 京都 3・4</p>	<p>1・14 日農主体性派・日農正統派同志会(黒田派)、合同大会。</p>
<p>(2) 同和事業に関して知事の諮問にこたえ同和問題の重要事項を調査審議し、その解決に寄与する目的で設置されたもの。委員30名以内、任期2年。</p> <p>(3) 従来区の民生課を母体として独立機関民生安定所が発足。全市内に126人の戸別調査員(ケースワーカー)をおき、生活扶助・医療・教育費援助・保育所・母子寮・里親などの施設・問題少年(孤児、浮浪児など)や障害者の保護などを担当する。この年は生活難を反映して要保護世帯数がウナギ上りに増加。 京都 8・1、12・8</p>	<p>2・12 ソ連引揚げの<日の丸>組団長久保田善蔵、共産党徳田球一が<反動は帰すな>とソ連に要請したと記者に語り、問題化(いわゆる<徳田要請>)。</p> <p>2・27 平和を守る会発足。5・22原爆禁止ストックホルムアピール署名運動開始、8・6平和擁護日本委員会に改組決定。</p>
<p>(4) 恩賜財団府同胞援護会平安母子寮・同保育所おさな園は9・30限りで廃止となり府へ移管されたが、のち財団法人山ノ内母子寮・同保育所になる。また教護院桃山学院は、のち養護施設に転換、昭24・4・1桃山学園となり、昭34・11・1八瀬学園を統合、昭35・4・1総合桃山学園として再出発している。</p>	<p>2・一 流感全国に猛威、患者18万人。</p> <p>3・一 3月闘争激化、電産・全鉦連・日教組・全通・炭労・国鉄など実行行使、3・27GHQ、炭労争議に強制調停勧告、3・31ほぼ妥結。</p>
<p>(5) 失業事業に就労できるのは、①主たる家計を担当し、②失業者であることを条件とするが、失業対策事業以外の事業に就労をあっ旋した場合に正当の理由なくこれを拒否したり失業事業の事業正当と認められる理由で就労を拒否されたりした者は適格から排除。</p>	<p>4・21 日本炭鉦単一労組〔炭労〕結成。12・10合成化学産業労連〔化合労連〕結成。</p> <p>4・30 中央青少年問題協議会令公布。</p> <p>5・1 精神衛生法公布。</p> <p>5・1 共産党、<来るべき革命における日本共産党の基本的任務について>(昭25年テーゼ草案)を発表、全党員の討議に付す。</p>
<p>(6) 共働きなどで育児に手の回らない人々のために京都市が全国にさきがけて創設、里親の条件は市内に住む30~50歳の婦人で乳幼児の保育に関心の深いこと、自宅に昼間保育に使用できる余裕の部屋があること、市の講習を受けることなどで、市から乳幼児1人について1日100円、昭35現在の保育料を補助。</p>	<p>5・4 生活保護法公布(旧法廃止)。</p> <p>5・19 岡山県議会、青少年の保護育成のため初のエロ本取締条例(罰則付)を可決。</p> <p>5・30 地方財政平衡交付金法公布(4・1から適用)。</p> <p>6・13 社会保障制度審議会、制度整理強化要綱発表(GHQ、同案批判)、10・16要綱正式決定即時実施を政府に勧告。</p>
<p>(7) 問題児の内訳は男1,163、女123である。このうち身分関係で両親ある者は男60%、女60%、生活状況は90%までが中流ないし下流で、極貧と上流は10%に満たない。またほとんどが一般家庭で引揚・戦災・浮浪者などは5%程度。問題の動機は家庭の放任50%・悪友の感化25%・好奇心・小使銭不足・家庭が厳格・甘やかしの順。身体はほとんど普通ないし強健。精神状態も90%までが普通であった。</p>	<p>6・25 未明、36度線全域にわたり、南北朝鮮軍全面的な戦争状態に入る(朝鮮戦争始まる)。</p> <p>7・8 マッカーサー、吉田首相宛書簡で、国家警察予備隊(7万5,000人)の創設、海上保安庁の拡充(8,000人増員)を指令。</p> <p>7・10 GHQサムス、医薬分業問題で公開状を発表。</p> <p>7・11 日本労働組合総評議会〔総評〕結成大会。3・26<総評>創刊。</p> <p>7・24 GHQ、新聞協会代表に共産党員と同調者の追放を勧告。(〈レッド・ページ〉始まる)。</p> <p>8・10 警察予備隊令公布〔ポ政〕。即日施行、8・23第1期第1陣約7,000人入隊。</p>
	<p>8・14 文部省、8大都市の小学校に9月新学期からガリオア資金によるパン完全給食実施を発表。</p>
	<p>8・26 電機産業2,137人、10・5化学1,410人、10・15石油2,020人、レッド・ページ(12・10までに民間24産業で1万972人解雇)。</p> <p>8・30 GHQ、全労連の解散を指令。</p>

社 会 運 動
7・18 京都地方民主的労組連絡協議会(民労連) 結成懇談会。全京金・総同盟などから約20人参加。 <small>京都労働運動史年表</small>
7・31 夕刊京都新聞11人・京都新聞6人・朝日新聞京都支局4人・共同通信京都支局1人、レッド・ページ。京都におけるレッド・ページのはじまり。 <small>同上</small>
8・1 京都平和推進国民会議発起人会開催。6日から16日まで街頭署名運動を開始。15日には大会を開催し、平和憲法擁護・全面講和・軍備反対等を決定。 <small>同上</small>
8・6 京都勤労者音楽協議会(労音) 第1回例会を華頂会館で開催。 <small>同上</small>
8・12 京都教職員組合結成(京都教組・肅同派の結集体)。(去る5・28京教組定期大会で一部幹部の極左的言動と参院選に対する策動を理由に右派代議員320人が退場し肅正同盟を結成した)。 <small>教育運動 11</small>
8・26 電産、63人をレッド・ページ。 <small>京都労働運動史年表</small>
9・12 日本写真印刷、74人を人員整理。 <small>同上</small>
9・14 市警、北朝鮮系朝鮮人の各支部を急襲し、反米工作を取りしめる。 <small>同上</small>
9・17 市警、労働会館での社会・労農・共産各党代議士による国会報告会を無届集会として禁止解散を命令。 <small>同上</small>
9・22 大映京都撮影所、22人をレッド・ページ。 <small>同上</small>
9・26 日通、17人をレッド・ページ。 <small>同上</small>
10・4 中日本重工、5人をレッド・ページ。 <small>同上</small>
10・6 高山市長、公安条例の改正を表明(9・29市公安委員会、現行の市公安条例の改正と一切の集会の許可制とを発表)。 <small>同上</small>
10・8 新産別京都地方連合会結成大会。35組合、7,500人が加盟。 <small>同上</small>
10・8 京都市宗教者平和運動協議会結成大会。 <small>同上</small>
11・4 京都市会、公安条例改正案を可決。 <small>同上</small>
11・8 府教育長、府下連合小学校長会で校長の教組脱退を勧告。 <small>京都 11・10</small>
11・13 井上電機のレッド・ページ組をふくむ51人、首切りを不当とし社長との面会を求めて社内に乱入入りこみ。警官隊出動し、32人検挙。 <small>京都労働運動史年表</small>
11・20 大映のレッド・ページ組を含む25人、太秦撮影所におしかけ、会社代表との面会を要求。警官隊出動し10人検挙。 <small>同上</small>

11・25 京大、川端署事件。 <small>京都 11・26</small>
11・29 自由労組員約200人、モチ代などを要求して府庁におしかける。退去命令が出され、4人検挙。 <small>京都労働運動史年表</small>
12・9 公安委員会、全官公主催越年資金闘争総決起大会の開催を不許可にしたが、労働者・学生・朝鮮人等約1,200人参集し、阻止中の警官隊500人と衝突。109人検挙。(円山事件)。 <small>京都 12・10</small>
12・16 京都教組・全通従組の共催により京都新全官公決起大会を開催。全官公と一線を画すことを決定し、ひきつづいて全闘要求貫徹京都大会を開催。 <small>京都労働運動史年表</small>
この年 ▷ 府下の失業者数23,109人で戦後最大(就業者数731,338人、完全失業者23,109人、失業率3.2%)。 <small>国調 昭25、府統計史料集4巻</small>

社 会 福 祉
6・23 府同和事業委員会(府民生部社会課内)設置(委員30名、初会合昭26・2・17。) <small>京都 2・18、週刊京都府政 7・10</small>
6・27 市民生安定生業資金貸付規則公布(遺族・海外引揚者が対象。のちこの対象を拡大)。 <small>規則37号</small>
7・1 京都市、各区(上京・下京・右京・伏見・中京・左京・東山)に民生安定所を開設。 <small>市政概要、市会史</small>
7・1 京都市桂母子寮(右京区極原畦野街町)開設。 <small>告示818号</small>
7・1 京都市、身体障害者ならびに日雇労働者に対して市電割引を実施(このほか奈良電鉄・京福・京阪・新京阪が割引実施)。市会史、公報
7・1 京都市中央授産場(上京区丸太町通智恵光院東入)開設(生活保護法による施設)。 <small>告示8号</small>
7・14 天田郡菟原村に未亡人会同心会結成(のち三和町同心会に統合)。 <small>菟原村史</small>
7・26 綾部市公益質屋(綾部市大字若竹町)開設、9・12京都市仁王門公益質屋再開。 <small>告示492号、41号</small>
7・一 府、既設の東山・五条・西陣の家庭内職あつ旋所のほかに西陣あつ旋所を上京あつ旋所と改称し、あらたに西陣・舞鶴市に設置を計画。 <small>京都 7・23</small>
7・一 京都市生活科学研究所を衛生研究所と改称。 <small>京都年鑑 28</small>
9・3 ジェーン台風、近畿地方をおそう。府下に被害あり、府では復旧対策に尽力。 <small>府政だより特集号</small>

社 会 福 祉
9・一 府立精神病院、府立洛南病院と改称。 <small>府衛生年報 37年</small>
10・1 府授産場(上京区中立売通小川東入ル)開設(府直営でははじめてのもの、対象は生活保護法適用者)。 <small>条例63号、週刊京都府政 10・30</small>
10・1 桃山学院(教護院)・平安母子寮・綾部母子寮・平安保育所・おさな園設置(いずれも府立)。 <small>同胞援護会々史、告示709号</small>
10・1 東本願寺紫草苑(左京区岩倉上蔵町)開設(婦人の転落防止と更正のための施設)。 <small>公報、週刊京都府政 11・6</small>
10・10 生活保護法施行細則公布(新生活保護法施行による)。 <small>規則71号</small>
10・28 京都市会、狂犬予防員11人設置可決。 <small>市会史</small>
11・1 峰山乳児院(中郡峰山町字室)開設。院長榎田一郎、昭30に養護施設を併設。 <small>告示759号、峰山郷土史 下</small>
11・2 京都民生会館(府民生児童委員連盟が設置。上京区烏丸上長者町)上棟式挙行。 <small>京都 11・3</small>
11・3 府盲人協会員、盲人赤十字奉仕団を結成。 <small>京都年鑑 昭27、京都 11・20</small>
11・9 府労働部、日雇失業事業に新就労基準を決定発表。 <small>京都 11・10</small>
11・17 府、久世郡寺田村城南農工場にララ山羊飼育工場を設置し開場式挙行。 <small>週刊京都府政 11・24</small>
11・20 第1回府遺族福祉対策審議会、府正庁で開催(戦没遺族福祉を府に要求)。 <small>京都 11・21</small>
11・一 京都市、昼間里親制度を開始。 <small>市民しんぶん66号、75号</small>
12・1 長岡町授産場(乙訓郡長岡町)開設。 <small>告示801号</small>
この年 ▷ 府下の結核による死亡者数3,152人、人口1万人に対して17人余、はじめて20人を割る)。 <small>府政だより30号</small>
▷ 中舞鶴の有志、青少年愛護活動を開始、のち中舞鶴青少年愛護協会に発展。 <small>府政だより資料版 昭36</small>
▷ 府児童課、児童相談所にもちこまれた問題児1,286人について調査を発表。 <small>京都 6・19</small>
▷ 生活苦からの家族心中増加。 <small>京都 2・3、2・6、2・23</small>
▷ 経済的理由による妊娠中絶が続出。 <small>京都 2・4</small>
▷ 府下の孤児の数4,608人(知人・親類・里親に引取られたもの4,024、養護施設に収容されたもの584)。 <small>京都 3・17</small>
▷ 第2回青少年保護育成運動にあたり府では未就学および長期欠席児童生徒の調査を実施。 <small>公報</small>

日 本
9・1 閣議、公務員の<レッド・ページ>の基本方針を正式決定、11・17ページの人員は11・15現在1,171人と政府発表。
10・1 日本中国友好協会設立。
10・27 日本労働法学会創立。
11・10 政府、旧軍人3,250人に初の追放解除を発表。
12・1 主婦連など米値上げ反対、街頭署名運動を開始。
12・4 東大評議会、戦没学生記念像の設置を拒否(昭28・12・8立命館大学に設置)。
12・13 地方公務員法公布。
この年 ▷ 特需景気起る(7月~12月の特需契約小計1億8,200万ドル)。 ▷ 物資の配給・価格統制、続々撤廃(1・1出版用紙、3・15木炭、4・1魚、5・1パン等米以外の主食、7・1調味料、9・20綿製品)。 ▷ 平均寿命、初めて60歳をこえる(女61.4歳、男58.0歳)。 ▷ 日本脳炎流行、死者2,430人。 ▷ 国産ストレプトマイシン・バスの製造開始。武田薬品、パンビタン発売(総合ビタミン剤普及始まる)。

社 会 運 動	社 会 福 祉
1・16 西陣織物企業団体・同織物産業労組、高級織物の物品税反対総決起大会を開催。織物労働者も参加し、大会後労使で市内をデモ。 京都労働運動史年表	1・25 ロンドン、キングスレーホールの社会運動に従事の英人ミュリエル・レスター女史来洛。 京都 1・26
2・4 国警府本部、府下各所で共産党系統の「平和の声」を押しし8人を逮捕。 同上	2・一 国立京都病院整形外科肢体不自由児病院学級開設(全国初の試み)。 京都 8・22
2・22 電産関西本部、賃上げを要求し定時退社、時間外労働拒否。 同上	3・10 左京未亡人会連合会(会長金子ゆき)府義肢修理所内に身上相談所を開設。 京都 3・15
3・17 京都労農救援会結成大会。約800人が参加。 同上	3・19 下京南(九条)地区司法保護司ら司法保護少年職業あっ旋委員会を結成。 京都 3・19
3・21 日本写真印刷労組、3割賃上げ、賃金遅払い解消を要求してスト。24日解決。 同上	3・25 京都民生会館落成。 ⁽¹⁾ (上京区烏丸通上長者町、この日、民生委員制度創設30周年記念式典を挙行し民生事業関係労者を表彰)。 京都 3・26、週刊京都府政69号
4・9 電産宇治分会、8時間電源スト。 同上	3・一 京都市内の民生安定所、人員・予算の不足、事務の煩雑のためケース・ワーカーが過労となり民生事業に支障。 ⁽²⁾ 京都 3・11
4・10 京都勤労婦人連盟、「参政記念・婦人の夕」を開催。 同上	3・一 京都市、住宅難緩和に300万円の無利子貸与を決定。 3・一 京都市、失業対策事務室設置。 市会史
4・15 全官公・産別・中立系労組、全面講和大会を開催。川上貫一・岩村三千夫・羽仁五郎ら出席。約1万人が参加。 同上	3・一 府、生活保護世帯の在宅結核患者にララ救援物資スキンミルクを配給(1,600世帯)。 府政だより25号
4・28 新日国大久保労組、賃上げを要求してスト、5・2にも第2次スト。11日妥結。 同上	4・1 府国民健康保険診療報酬審査委員会を京都市・舞鶴市におく。 条例12号
6・2 倉紡京都工場労組、重役退陣を要求してスト。 同上	4・1 府民生安定生業資金貸付制度の対象に身体障害者を追加。 規則21号
5・25 地検・市警・国警本部など、府下および京都市内で「労働者」「新青年新聞」「平和婦人新聞」「京都のハタ」および関係書類を押しし、5人を政令325号違反で逮捕。 同上	4・20 財団法人府社会福祉協議会発足。 ⁽³⁾ (初代会長牧野虎次、9・28東本願寺講堂で初の府社会福祉大会を開催、昭27・3社会福祉法人に改組)。 京都の福祉6号、京都 2・9、7・4
5・27 総評京都地方評議会結成大会。総同盟・新産別・全通徒組・電産等14単産約3万5千人加盟。議長=加賀田進(総同盟)。 同上	4・一 府済生会に事業部を設置。8月には府病院医療社会事業部設置。 済生会50年誌
6・11 各婦人団体、電気料金値上げ反対で街頭署名。約500人で1日1万5千の署名集まる(8・13、昭24年の1.3倍に値上げされる)。28日には、全京都企業組合連合会も地方議員団との懇談会を開催し値上げ反対を決議。 同上	4・一 近畿2府4県で近畿保健婦学校(上京区竹屋町知恵光院東入ル)設立。授業開始9月、わが国初の新制度による保健婦最高養成機関、事業費は各県分担、昭30以降府単独の予算で運営)。 条例3号、週刊京都府政69、80号、衛生統計年報18号
6・20 総同盟府連解散大会。 同上	5・1 府引揚者住居東一条寮(左京区吉田本町)開設。 告示626号
7・14 地評結成後初めての労働者大会開催。夏季闘争展開・電気料金値上げ反対・労働法改悪反対・平和擁護を決議。約400人参加。 同上	5・5 与謝郡岩屋村青少年不良防止条例制定(青少年不良化防止の村条例は全国初)。 京都年鑑 昭27
7・28 市労連、夏季手当を要求して約3割が一せい休暇、市電・市バス、3~5割減車、31日市会のおっ旋により妥結。 同上	5・14 第50回天皇誕生日にあたり社会事業奨励金の下賜あり、府下では積慶園以下19施設。 府政だより25号
8・1 自由労組員約1,000人、お盆手当を要求して府庁内に坐りこみ。 同上	5・15 京都市東山乳児保育所(東山区東大路渋谷上ル)設置(定員15人、生後6カ月から1歳未満)。 告示628号
8・6 全京都平和に生きる会準備会主催の市民平和の夕、市公安委により開催不許可となり、全官公・自由労組・学生・朝鮮人ら約1,000人開催を要求してデモを行ない2人検挙される。 同上	

参 考	日 本
(1) 昭13ころ方面会館建設の声に始まり10年来の夢を実現したもの。昭25秋着工、敷地1,300坪に本館160坪、別館その他150坪、館内は収容500人舞台・映画室・宿舍・集会場など諸施設を備えている。	1・15 民擁同など約90団体、全面講和愛国運動全国協議会を結成(署名運動決定。9・30までに480万人署名)。 1・15 民営米屋の登録開始。4・1開業。 1・24 山口県麻郷村八海で老夫婦惨殺<八海事件>。 2・上 賃上げ・平和擁護を中心に春闘はじまる。 2・26 最初の血液銀行(株)日本ブラッド・バンク、大阪に開業。 3・2 日本鉄鋼産業労組連合会結成。 3・10 総評2回大会、講和をめぐり、民同左右対立。再軍備反対・全面講和・中立堅持・軍事基地反対の平和4原則を決定、国際自由労連一括加盟を否決。 3・28 総同盟解散大会、3・29刷新強化派、総同盟再建を協議、6・1再建。 3・29 社会福祉事業法公布。 3・31 改正結核予防法公布(同法によるBCG強制接種の是非、問題化)。 4・16 マッカーサー離日、リツジウェイ後任。 5・1 第22回メーデー(東京では皇居前使用禁止、実行委員会は中央メーデーを中止、芝公園など分散メーデーとなる)。 5・5 児童憲章制定宣言。 5・23 国鉄機関車労組結成。 5・29 日本青年団連絡協議会結成。 6・4 公営住宅法公布。 6・20 医薬分業法公布(昭30・1・1施行)。 6・21 国際労働機構[ILO]総会、日本の加盟を承認。 6・30 覚せい剤取締法公布。 7・2 証券・繊維相場暴落(朝鮮休戦交渉進展のため)。 8・14 全国平和擁護日本大会開催。 8・25 基督者平和の会、講和条約批准反対を声明、12・9日本基督教団も声明。 8・一 生活難からの児童福祉法違反事件(人身売買)激増、山形・東京・福岡・奈良など、約5,000人。 9・7 総評大会で敗れた民同右派、星加要(国鉄)・滝田実(全織)らを中心に民生労働運動研究会結成、左派は高野実・岩井章(国鉄)・太田薫(合化)・宝樹文彦(全通)らを中心に9・24労働者同志会結成(ともに5月から非公然で活動)。 9・8 対日平和条約調印(日本を含む49カ国が調印、昭27・4・28発効)。
(2) 左京民生安定所の場合、1人のケース・ワーカーの担当は生活扶助の甲号世帯70~130、医療扶助の乙号世帯20~40、保育所、不良児関係の児童ケース10~20、身体障害者ケース2~5、生業資金のケース20~30など。	
(3) 戦後続出した各社会事業団体間の反目・勢力争いなどを是正してあらゆる生活困窮者の保護を無差別平等にという方針で府下社会事業団体の統合が図られた。3・26発起人総会・第1回理事会を開催、4・20同胞援護会・社会事業協会・府民生委員連盟・社会福祉審議会・保育協会を発展的に解消し府社会福祉協議会が発足したが、発足当時の歳入欠陥のため12月末職員18名中12名を整理するなど苦しい状態にあった。この府社会福祉協議会が発足したので、各地に地区社協が続出する。	
(4) 戦災者 世帯 28,273 人員 75,044 遺族 46,434 171,350 引揚者 27,802 62,541 復員者 53,069 56,764 計 155,528 365,699	
(5) 各地方事務所に1名ずつ配置され、蜷川知事の母子福祉対策の一環として府下22,000有余に及ぶ母子家庭の切実な要望にこたえたもの。発足以来母子家庭の相談役として地道な活動を続けている。	
(6) 社会福祉事業法第13条により府下11地方事務所内に、事務所を設置。また京都市では上京・左京・中京・東山・下京・右京・伏見の各福祉地区に民生安定所を発足させ、舞鶴・福知山・綾部・宇治の各市は独自に福祉事務所を設置。	
(7) この結果、精神薄弱のため就学猶予児童数男51、女38、精神薄弱のため普通学級で教育するよりも特別学級に収容して教育する方がよいと考えられる。児童数男1,407、女1,157。	
(8) 京都身体障害者連合会では府医師会と協議の結果、同連合会の会員は一般健保制度に準ずる条件で特別医療扱いを受けることになった。事業所労務者と違い、身体障害者は事業所に勤めることが困難で多くは保険に加入していないので、不利な立場にあったが、以後健保の点数規定の現金払いで診療が可能となった。全国初の試みである。	
(9) 共同募金の実績 (百万円)	
年度 目標額 募金額 お年玉ハガキ 計	
昭22 — 19 — 19	
23 50 30 — 30	
24 35 30 4 35	
25 30 24 5 30	
26 40 — —	

社 会 運 動	
<p>8・9 南桑田郡篠村柏原部落区民、亀岡町に平和池決壊の損害賠償を要求し、19人が町役場前で坐り込み。 京都労働運動史年表</p> <p>8・15 地評主催・平和推進国民会議結成大会。平和4原則を承認。 総評京都地評運動史</p> <p>9・7 京教連(小・中・高・大)、講和問題に関して臨時大会を開催。共産党弾圧反対・単独講和反対・調印日の国旗掲揚や祝賀行事反対を決議。 京都労働運動史年表</p> <p>9・8 朝鮮民主主義人民共和国樹立記念のピラ約2,500枚、大丸・松竹座から散布される。 同上</p> <p>10・10 京都市議会本会議で民統議員団が対日講和・安保条約反対の決議案を提出しようとしたが、議場混乱し議長は提案中止を宣言。 同上</p> <p>10・19 地評、生活擁護市民大会開催。約3,000人参加し、主食の配給継続・電気をまわせ等を決議。大会後市内各所をちようちんデモ。 同上</p> <p>10・20 全官公、両条約批准反対総決起大会を開催。約2,000人参加し、後雨中デモ。京大・同大・立大・人文学園等の800人の学生も合流。 同上</p> <p>10・26 京都地裁、円山事件の判決で京都市公安条例は憲法違反と判示(11・28地評、市公安条例廃止請求のための署名運動開始)。 同上</p> <p>10・30 府会で民統議員団、対日講和・安保条約反対決議案を提出したが、自由・民主両党の反対で少数差で否決。 同上</p> <p>11・7 地評・全官公・部落解放委員会・日農府連・労農救済会、人民解放運動物故者第1回慰霊祭を挙げる。大山郁夫演説。 同上</p> <p>11・10 京都市長、天皇の入洛に際し市庁内の組合掲示版撤去を申入れたが、市職は拒否。11日、市警は市長の要請で市庁内の組合壁新聞を撤去。 同上</p> <p>11・12 京大同学会、天皇の来学に際し「平和の歌」で出迎え、公開質問状を渡そうとして警官隊と乱闘(15日京大、同学会解散を告示し、17日同学会委員長ら8人を無期停学処分)。(京大天皇巡行事件)。 京都 11・13</p> <p>11・15 京教組、教育防衛府民大会を開催。約5,000人参加。 京都労働運動史年表</p> <p>12・3 京交労、ベースアップ実施・行政整理反対で市電などの野放し運転・ノロノロ運転を行ない、19日からは3日間全員休暇で全面スト。20日警官隊2,000人出動して壬生車庫で組合員と激突し4人逮捕。22日市会議長のあっ旋で妥結。 同上</p>	<p>12・12 府職・市労連、越年資金獲得総決起大会を開催。約6,000人参加。 京都労働運動史年表</p> <p>12・14 部落解放全国委員会京都府連合会、雑誌<オールロマンス>に掲載の京都市吏員創作の小説につき、京都市に差別行政を糾弾の請願書提出。 解放新聞 12・24</p> <p>12・19 京都市交通労組(市電・バス)、賃上げで非合法の地方公務員スト強行。 京都労働運動史年表</p> <p>12・22 自由労組員約1,500人、モチ代を要求して市長公舎に坐り込んだが、府当局の要請により市警これを排除。 同上</p>
社 会 福 祉	
	<p>5・20 国連に訴える全国留守家族大会を嵯峨天竜寺で開催。 留守家族同盟</p> <p>6・16 京都少年保護観察所犯罪者予防更生法施行2周年記念に犯罪者予防更生委員会結成協議会開催。 京都 6・13</p> <p>6・26 府民生部指導課、衛生部衛生統計課廃止。 庁連2号</p> <p>6・一 府下の戦災者・遺族・引揚者・復員者の数調査。⁽⁴⁾ 京都年鑑 昭27</p> <p>7・1 府、中京・下京社会保険出張所を開設(管轄中京は中・左・東山、下京は下・伏見・宇治市・乙訓郡・久世・綴喜・相楽、その他は府民生部保険課)。 府政だより28号</p> <p>7・1 与謝郡加悦町公益質屋開設、12・25京都市太秦・大宮の両公益質屋開設。 告示1113号</p> <p>8・7 下京民生児童委員会代表中川喜久ら京都市長・京警本部長あて暴力事件に対する意見書、要望書を提出。 京都 8・16</p> <p>8・18 比島戦犯留守家族嘆願の件で府会民生委員初会合。 京都年鑑 昭27</p> <p>8・30 ジフテリア注射禍事件、2年振りに有罪の判決あり。 同上</p> <p>8・一 九条協力会発足(京都市内九条学区15カ町の親睦・融和・連絡など地域社会福祉の向上を目的)。 京都 8・19</p> <p>8・一 府下の児童福祉施設数188(従事者数1,336、定員数12,438、現在数12,602)。 京都年鑑 昭27</p> <p>8・一 舞鶴港、検疫法による検疫港として指定を受ける。 舞鶴統計要覧 昭43</p> <p>9・21 府、全国にさきかけて府下11カ所に母子相談員を設置。⁽⁹⁾ 週刊京都府政 10・5</p> <p>9・23 京都医療福祉協会発会(事務所上京区千本上長者町下ル西陣会館内、理事長吉田文治、理事に住谷悦治、竹中勝男ら)。 京都 9・21</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>10・1 府、福祉事務所設置。⁽⁶⁾ 告示1103号</p> <p>10・9 府、結核予防法の規定に基づき結核指定医療機関を指定。 告示906号</p> <p>10・14 社会保険診療危機打開医師大会、下京区寺町四条下ル労働会館で開催、制限診療絶対反対・保険料引上げ絶対反対など決議。京都 10・15</p> <p>10・15 西本願寺、女性刑余者の更生施設白光荘(左京区吉田牛ノ宮町)開設。 仏教大年鑑 昭44</p> <p>10・23 府青少年同盟対策審議会、児童憲章普及運動を展開、府・市に遊園の設置・指導者養成を要求。 京都 10・24</p> <p>10・27 府傷痍者会結成(会長環正次、のち府傷痍軍人会と改称)。 日本傷痍軍人会15年史</p> <p>10・30 定例府会において国立病院地方移管反対に関する意見書を決議。 府政だより31号</p> <p>10・一 京都市教育委員会、市内精神薄弱児実態調査を実施。⁽⁷⁾ 道しるべ</p> <p>10・一 府労働部、全国初の試みとして日雇労働者を災害復旧事業に使用(従来は失業対策事業に限定)。 京都 10・10</p> <p>11・28 府医師会・歯科医師会員、保険診療費引上げ要求、健保医返上運動を展開。 府議会4年の歩みほか</p> <p>11・11 京都身体障害者連合会、府医師会と協議し、身体障害者に健保式治療を採用。⁽⁸⁾ 京都 10・31</p> <p>12・25 蜷川知事、府下の社会事業施設を慰問視察(〜3日間)。 週刊京都府政 12・28</p> <p>12・21 府民生部、授産事業の労基法適用除外は一応妥当の見解を示す。 京都 12・28、公報</p> <p>この年</p> <p>▷ 西本願寺の教誨事業・司法保護協会は厚生保護事業協会として再発足。 京都 3・22</p> <p>▷ 厚生省直営モデル病院鞍馬口病院(上京区烏丸通鞍馬口上ル)で小児科無料診断を実施。 京都 3・11</p> <p>▷ 岩屋村授産場・市場村授産場・舞鶴市西授産場・鉄道弘済会福知山授産場など開設。公報</p> <p>▷ 京都労働セツルメント、宇治の労働者憩の家開設。 京都年鑑 昭27</p> <p>▷ 府立盲学校でハリ・キユウ・マツサージの一般外来患者の診療を開始。 京都 昭29・3・5</p> <p>▷ この年度の共同募金目標額4,000万円。⁽⁹⁾ 京都年鑑 昭27</p> <p>▷ 府、生活保護世帯の入院患者などに対する夏期・年末見舞金品を支給、以後継続。 府政要覧 昭46</p>	<p>9・8 日米安全保障条約調印(全権吉田茂のみ調印)、昭27・4・28発効。</p> <p>9・15 初の<としよりの日>(中央社会事業協会制定)。</p> <p>10・26 衆議院、講和・安保両条約を承認(講和は307対47票、安保は289対71票)。</p> <p>11・2 矯風会等80団体、公娼復活反対協議会結成。</p> <p>11・12 日本労農救済会、日本国民救済会と改称。</p> <p>12・1 日本医師会、社会保険単価問題で全国的に保険医辞退届提出を決議。</p> <p>12・24 吉田首相、ダレス宛書簡で国府との講和を確約。</p> <p>この年</p> <p>▷ 結核、初めて死因の2位にさがる(1位は脳溢血)、昭27・5・28厚生省、結核死亡半減大会を日比谷で開催。</p> <p>▷ このころ、名古屋からパチンコの大流行はじまる。</p> <p>▷ 流行語<BG><社用族><逆コース>。</p> <p>▷ 末弘巖太郎没(62歳、中央労働委員会会長)。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・9 公労条例廃止期成同盟第5回活動者会議を開く。労働会館に150名参加し、署名活動を開始。 京都労働運動史年表</p> <p>1・28 公安条例廃止・反ファシヨ市民大会(主催・期成同盟)を都文中学校でひらく。同上</p> <p>2・4 公労条例廃止署名おわる(期成同盟関係6万3千、総評関係2万3千)。2・9、公安条例廃止請求署名簿を選管に提出。同上</p> <p>2・23 再軍備反対青年婦人大会(全官公地協・新産別・全国金属共催・華頂会館予定)が不許可となり、学生・朝鮮人ら分散デモ、警官隊と衝突し、12名検挙される。同上</p> <p>3・1 3・1記念日に、朝鮮人30~100名が、市内10数カ所で集会を行ない、反米ビラをまき、逮捕される。3・2朝鮮人150名、検束者の釈放をせまり西陣署におしかける。3・11、朝鮮人300名が、3・1記念日に反米ビラをまいて逮捕された容疑者の拘留理由開示公判に逮捕者の即時釈放を要求しておしかけ衝突5名逮捕される。同上</p> <p>3・10 各労組青年婦人部共催で再軍備反対婦人平和祭を労働会館でひらく。同上</p> <p>3・13 宇治市警・宇治市伊勢田町のウトロ部落を急襲し朝鮮人8名を逮捕する。3・14宇治の朝鮮人約70名、宇治市警前に座り込み、前日逮捕者の釈放を要求。 京都年鑑 昭28</p> <p>3・20 弾圧法規粉碎労働者総決起大会約5,000名参加し円山でひらく、同大生ら記者・警官への暴行で数名検挙される。 学生運動の研究</p> <p>4・12 労闘第1波スト、新日国大久保・日本電池労組など12組合6,000名参加。4・18労闘第2波スト、日本電池等参加。 京都労働運動史年表</p> <p>4・18 生活危機突破市民大会(総評・全官公・新産別共催)を弥栄中学で1,500名参加し、ひらく。同上</p> <p>5・1 統一メーデー、御所使えず会場は二条城前広場で開催、8万名参加。デモ隊、デモコースの各所・円山で警官と衝突、24名逮捕。円山では警官隊ピストルを構えてデモ解散後の群衆に突入、催涙弾使用。同上</p> <p>5・23 同志社大学全学教授会、破防法反対を満場一致で決議、京大法・文・経教授懇談会、破防法を討議。 京都 5・24</p> <p>5・27 立命大教授会、破防法反対を決議。 同上</p> <p>5・31 破防法批判大講演会(会場円山音楽堂各大学教授有志主催、参加1万人)。京都 6・1</p> <p>6・5 全京都学生破防法砕砕総決起大会を同大で、6大学3,500人参加してひらく。破防法反対の労闘ストに呼応し合法闘争固執の教官団と訣別。 京都 6・6</p>	<p>1・23 京都市会、環境改善事業促進に関する委員会設置(6・30市会、不良住宅地区改良事業に関する意見書可決)。 市会史</p> <p>1・一 京都身体障害者福祉厚生会発足(北区紫野築山町、西陣産業の帯地紋意匠の下請)。 京都 昭30・10・10</p> <p>2・29 府、肢体不自由児療育指導保健所として府立舞鶴保健所・京都市立九条保健所を指定。 公報</p> <p>2・一 この月現在の府下の身体障害者手帳交付数4,466人。⁽¹⁾ 府政だより36号</p> <p>2・一 下京社会福祉協議会、下京医師会と協議し医療扶助を受給しないものに対し低価診療券を発行。 京都 2・13</p> <p>3・1 済生会、下京民生委員会共同経営の大内診療所、夜間診療を開始。 済生会50年誌</p> <p>3・25 財団法人府社会福祉協議会、社会福祉法人に改組。 告示400号</p> <p>3・一 京都市、結核罹患の児童のため桃陽学園(伏見区深草大亀谷)を開設、ベッド数75。 市民しんぶん37号</p> <p>3・一 府、身体障害者福祉法により補装具(盲人安全つえ・眼鏡・補聴器・松葉づえ・義肢・義足など)の交付を開始。 週刊京都府政 3・28</p> <p>4・1 府立舞鶴精神衛生相談所(舞鶴市宇堀上)設置。 条例17号</p> <p>4・1 府立児童会館保育所(上京区京都御苑内、定員50)設置。 告示331号</p> <p>4・1 府立桃山学院養護部(伏見区桃山町伊賀、定員30)開設。 同上</p> <p>4・1 京都市、私設社会福祉施設健康保険助奨交付金制度発足。 市規則 昭28、124号</p> <p>4・5 左京区社会福祉協議会発足、この年地区社協の設置がさかん(右京・上京・東山・宇治・綾部・舞鶴・福知山など)。 市社協福祉シリーズ20集ほか</p> <p>4・25 ろうあ児施設^{かりようせん}迎蔭園(左京区下鴨宮崎町定員15、園長加藤幹夫)開設、昭34・7 養護施設にきりかえ、さらに昭37・4 ろうあ児施設を併設。 告示527号、同園調べ</p> <p>4・30 万国救世軍総督アルバート・オスボン来洛、同志社大などで講演。 京都 4・27</p> <p>4・一 大本社会事業団設立(児童福祉事業の亀岡保育園・医療福祉事業の愛善診療所などを総括。昭32・4 信光会設立により昭35・1 廃止)。 大本70年史 下、出口光平談</p> <p>4・一 京都市統計課、市民の生活実態を発表。⁽²⁾ 京都 4・30</p>

参 考	日 本																																																		
<p>(1) 府下の身体障害者手帳交付数</p> <table border="1"> <tr> <td>視力障害</td> <td>1,498 (男1,059 女 439)</td> </tr> <tr> <td>聴力 "</td> <td>615 (" 425 " 190)</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>2,020 (" 1,587 " 433)</td> </tr> <tr> <td>中枢神経</td> <td>333 (" 249 " 84)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,466 (" 3,320 " 1,146)</td> </tr> </table> <p>(2) 1世帯(4・7人)平均の総支出費は23,646円で食糧費が12,034円(52%)。生計指数は昭25を100とすると昭27・2には117、このうちとくに家賃および地代の値上げによって住宅費は192と高い。飲食料費113、被服費は104で横ばい、雑費のうち交通通信費162、教養娯楽費137など市民の生活は苦しい。 京都 4・30</p> <p>(3) 児童福祉施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>施設</th> <th>人員</th> <th>法の措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭22・4</td> <td>101</td> <td>7,174</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>昭27・4</td> <td>537</td> <td>15,910</td> <td>15,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 失業保険支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭25</th> <th>昭26</th> <th>昭27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用事業所数</td> <td>5,380</td> <td>6,508</td> <td>7,256</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>143千人</td> <td>162</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>給付延人員</td> <td>168千人</td> <td>152</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>104百万円</td> <td>417</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>徴収決定額</td> <td>265百万円</td> <td>372</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>収納済額</td> <td>236百万円</td> <td>335</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 各年末現在、給付延人員は1~12月の合計、この頃から赤字が慢性的。 資料 府統計史料集 4</p> <p>(5) 昭和26・7 現在で市内日雇労働者12,000人中400人を任意抽出。男女別：女子の進出が目立ち30%。京都市の場合他都市に比べて一番女子の比率が高い。生活担当者：男子94%、女子87%、稼働および不就労日数：平均稼働日数は14・4日で77%までが10日~19日就労。不就労日数8・7日、就労日数を他都市と比較すれば横浜19・3、名古屋20・3、大阪18・2、神戸15・5といずれの都市より低い。勤労収入：1カ月平均3,367円、男3,865円、女2,529円で昭25年度に比べるとそれぞれ約400円の増加である。</p> <p>(6) 事業所数102の従業員総数41,896人に対し障害者の雇用数は567人(雇用率1.3%)。</p>	視力障害	1,498 (男1,059 女 439)	聴力 "	615 (" 425 " 190)	肢体不自由	2,020 (" 1,587 " 433)	中枢神経	333 (" 249 " 84)	計	4,466 (" 3,320 " 1,146)		施設	人員	法の措置	昭22・4	101	7,174	2,194	昭27・4	537	15,910	15,749		昭25	昭26	昭27	適用事業所数	5,380	6,508	7,256	被保険者数	143千人	162	179	給付延人員	168千人	152	184	支給額	104百万円	417	568	徴収決定額	265百万円	372	393	収納済額	236百万円	335	397	<p>1・9 蔵相池田勇人、GHQ経済科学局長マーカットと会談、昭和27年度予算案のうち防衛分担金問題について折衝。</p> <p>2・22 総評、<マーケット・バスケット方式>(理論生計費)による賃金綱領草案発表。</p> <p>2・22 合化労連宇部窪素、首切り・賃下げ反対で連続スト突入、4・11解雇撤回。</p> <p>2・25 通産省、綿紡4割操業短縮の勧告を業界に通達(3月~5月、戦後最初)。</p> <p>2・28 日米行政協定調印。</p> <p>3・1 総評主催、弾圧法粉碎総決起大会、全国各地で開催、3・28労働法改悪反対闘争委員会(総評・中立系約40組合)。破防法反対ゼネスト決定。4・12第1波。4・18第2波スト。</p> <p>3・22 キリスト者平和運動協議会結成。</p> <p>4・5 高良とみ、戦後初めて社会主義国に入り、モスクワ国際経済会議に出席、4・29宮腰喜助・帆足計らもソ連入り。</p> <p>4・12 労働法規改悪反対闘争委員会〔労闘〕(昭26・6・19結成)、破壊活動防止法案反対の第1波スト、4・18第2波。</p> <p>4・15 日本法律協会創立。</p> <p>4・17 東京労働金庫創立。</p> <p>4・28 対日平和条約・日米安全保障条約各発効。</p> <p>4・30 戦傷病者・戦没者遺族等援護法公布(4・1適用)。</p> <p>5・1 第23回メーデー(中央会場は神宮外苑)でデモ隊6,000人、使用不許可の皇居前広場に結集(メーデー事件)。</p> <p>5・2 政府、全国戦没者追悼式を新宿御苑で挙行。</p> <p>5・17 日本子どもを守る会結成。</p> <p>6・1 日中貿易協定、北京で調印。</p> <p>7・4 衆議院、参議院修正どおり破壊活動防止法案可決成立。</p> <p>7・21 破壊活動防止法公安調査庁設置法・公安審査委員会設置法各公布。</p> <p>7・31 厚生省、全国無医町村調査実施(全国1,038町村)。</p> <p>9・22 全国児童文化会議開催。</p> <p>9・24 電産、電源スト開始、12・4(40時間)、12・4(72時間)、12・7(80時間)、12・10(120時間)実施。</p> <p>9・25 第2回世界仏教徒会議、築地本願寺で開催(13国5地域175人来日)。以後、広島など13都市で地方大会開催(~10・27)。</p>
視力障害	1,498 (男1,059 女 439)																																																		
聴力 "	615 (" 425 " 190)																																																		
肢体不自由	2,020 (" 1,587 " 433)																																																		
中枢神経	333 (" 249 " 84)																																																		
計	4,466 (" 3,320 " 1,146)																																																		
	施設	人員	法の措置																																																
昭22・4	101	7,174	2,194																																																
昭27・4	537	15,910	15,749																																																
	昭25	昭26	昭27																																																
適用事業所数	5,380	6,508	7,256																																																
被保険者数	143千人	162	179																																																
給付延人員	168千人	152	184																																																
支給額	104百万円	417	568																																																
徴収決定額	265百万円	372	393																																																
収納済額	236百万円	335	397																																																

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>6・7 全官公地協、破防法反対総決起大会開催(円山・参加1,600名)。 京都労働運動史年表</p> <p>6・7 労働第3波第1段スト、新日国大久保など参加。6・17労働第3波第2段スト、松下電器・寿工業・日本電池など、100余組合計6万名参加。6・20労働第3波第3段スト、海員組合など参加。 同上</p> <p>6・11 宇治市警、ウトロ部落を急襲、メーデーの日に市庁玄関の国旗を侮辱した疑いで学生検挙される。 同上</p> <p>6・17 無届人民大会。京都駅前で学生が警官のピストル・警察手帳を奪い、警官隊催涙ガスを使用、39名検挙される。 同上</p> <p>6・17 全官公主催、破防法粉碎・手当1カ月分獲得総決起大会を、円山で約5,000名参加して開く。 同上</p> <p>7・5 日中友好協会京都支部主催「宮腰・帆足両氏歓迎祝賀国民大会」を、円山で約3,000名参加して開く。閉会後学生・朝鮮人ら約600名デモ、警官隊催涙弾を使用3名検挙される。 同上</p> <p>7・8 舞鶴市の朝鮮人14名、綾部で警官と乱闘。6・25記念日の暴行容疑者14名の逮捕に向った武装警官80名に対し、竹槍・ラムネビンなどで抵抗・12名逮捕される(綾部市上杉黒谷)。同上</p> <p>7・10 市労連決起大会を開く(労働会館)。職場放棄・職場マヒの実力闘争を決議。 同上</p> <p>8・6 地評評議員会、京都を平和文化都市として宣言するよう請願書を府・市会に提出する。青年婦人部が中心となり徴兵反対署名運動を展開するなどを決定。 同上</p> <p>8・6 反戦平和京都統一青年婦人大会が労働会館で開かれ、前進座・中央芸術座代表ら600名が参加。 同上</p> <p>9・13 京教組・婦人民主クラブ、平和婦人懇談会で「京都子供を守る会」結成総会を永松校で開催、約100名参加。 同上</p> <p>9・21 京都憲法擁護教授懇談会発足。 同上</p> <p>10・20 立大・京大・同大・学大・人文学園学生800人、安保反対デモ(全官公3,000名に合流)。批准反対闘争全国的に活発化。 京都地方学生社会運動史</p> <p>12・6 軍事予算反対・越年闘争貫徹総決起大会(地評主催、円山で3,000名参加)首切り反対・越年資金獲得・軍事予算反対等を決議。 京都労働運動史年表</p> <p>12・8 府教組連合、「教育防衛府民大会」を円山で教職員2,000名、PTA関係者1,000名参加して開催。 同上</p> <p>12・15 府職連(府職・京教組・京都教組)府庁中庭で決起大会をひらき知事室前に300名坐り込み。12・20府職連・300名が、徹夜で坐り込み、知事は中央に向けて闘う決意を表明。府会も府政へ要求決議。 同上</p>	<p>4・一 このころ、府下における児童福祉事業は急速に発展(法による措置人員15,749、施設537)。(3) 京都年鑑 昭28</p> <p>4・一 府、労働省の方針にそい身体障害者対策にのり出す(生業資金の貸付け・各種料金の割引・障害者用求職登録表作成・審議会設置)。 京都 4・24</p> <p>5・1 府民生部保護課廃止、社会課に統合。衛生部医務課廃止、総務課に統合。 訓令6号</p> <p>5・1 府花園家庭内職あつ旋所(右京区花園伊町)設置。 告示394号</p> <p>5・1 府立福知山児童相談所、福知山市宇天田へ移転。 告示470号</p> <p>5・1 府中央公共職業補導所・府京都陶工公共職業補導所・府舞鶴木工公共職業補導所・府福知山建築工公共職業補導所設置。 告示366号</p> <p>5・7 京都市遺族連合協議会結成。 京都 5・7</p> <p>5・16 府身体障害者雇用促進協議会設置(第1回協議会6・24に開催、会長田辺哲崖)。 告示460号、京都 6・25</p> <p>5・17 平安養育院、知恩院の設立する社会福祉法人経営となる。11月後援会結成。 仏教大年鑑 昭44ほか</p> <p>5・30 社会福祉法人府共同募金会(上京区中立売通小川東入)設立認可。 告示511号</p> <p>6・16 府立聾・盲学校舞鶴分校(舞鶴市南田辺)設置。 府教委告示86~87号(昭28)</p> <p>7・5 京都市傷痍軍人連合会結成(会長山科喜一)。 京都 7・6</p> <p>7・11 府遺児奨学資金貸付規則公布(実施は4月に遡及、1人月500円内貸付。対象は遺族年金をうけている高校在学学生などで、学資支弁困難と認められる者。のち母子福祉資金貸付制度に吸収される)。 規則28号、府政だより40号</p> <p>8・1 京都少年保護観察所、京都成人保護観察所を統合して京都保護観察所発足。 京都保護観察所調べ</p> <p>8・1 労働省婦人少年局京都職員室、京都婦人少年室と改称。 婦人少年室事業概要 昭44</p> <p>8・21 京都市社会福祉施設勸奨交付金規則、同貸付金貸付規則公布。 市規則59~60号</p> <p>8・27 府会民生委員会、戦犯遺族に援護法の適用を望む意見書を可決。関係方面へ要望。 京都 8・24</p> <p>8・30 近畿母子福祉推進大会、同志社栄光館で開催(参加者500名、母子福祉立法制定を要望)。 京都 8・10</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>9・1 財団法人同胞救護連盟母子寮をひきつぎ舞鶴市母子寮開設。 告示1093号ほか</p> <p>9・1 京都市民生局、市内の母子世帯の実態調査を実施。 京都 8・30</p> <p>9・16 東本願寺で海外抑留同胞救出府民大会開催。 府政だより42号</p> <p>9・22 府、身体障害者雇用促進の集いを円山公園音楽堂で開催、同時に身体障害者雇用協力事業所を表彰。週刊京都府政 10・10、府政だより42号</p> <p>10・1 府労働部、失業保険料完全納付強調期間を設け滞納一掃にのりだす。(~12・25)。(4) 京都 10・9</p> <p>10・1 府、身体障害者福祉法に基づく相談所を上京区西洞院下立売上ル(教育庁内)に開設。府立身体障害者福祉センター15年のあゆみ</p> <p>10・1 舞鶴市立若宮寮設置(舞鶴市余部上、生活保護法による養老・授産施設)。 告示16号(昭28)</p> <p>10・1 社会福祉法人洛東園(東山区本町15、東福寺山内海蔵院内、養老施設、定員50、11・12開園式)。 告示996号</p> <p>10・5 第4回近畿ろうあ者大会、労働会館で開催、近畿の関係者500人参加。 京都 10・4</p> <p>10・15 京都市、日雇労働者白書を発表。(5) 京都 10・16</p> <p>10・16 府社会福祉事業大会、京都市内岡崎で開催(参加600人、社会保障制度の実施促進・社会福祉事業金庫の設置促進など決議)。 京都 10・17</p> <p>10・一 京都市、親のない子のため全国にさきかけて職親制度を設置(市長が身元保証)。 市民しんぶん39号</p> <p>10・一 京都市、民間児童遊園(公園)に初の助成金を配分。(予算50万円)。 京都 10・23</p> <p>10・一 京大医学部、インターン制返上運動を展開(10・15府医師会もインターンの即時撤廃を決議、10・16京都新聞、「インターン制は廃止へ進め」の社説を掲載)。 京都 10・8、10・16</p> <p>11・1 舞鶴市港寮(同市字下福井、宿所提供施設)開設。 京都社会福祉施設要覧 昭42</p> <p>11・5 サンガー夫人(世界産制連盟名誉会長)入浴。 京都 11・7</p> <p>11・15 府、京都御所乾門ちかくに児童公園を設置(失対事業の一環として予算200万円)。 週刊京都府政 11・21</p> <p>12・1 厚生省の要請により京都市、市内各民生安定所に1人ずつ計7人の母子相談員設置。 京都 11・19</p> <p>12・2 綾部に府立優生保護相談所設置。 告示1095号</p>	<p>10・3 京都地方検察庁、<京都のハタ>配布の2人を破壊活動防止法違反で初の起訴、昭31・12・27京都地方裁判所、無罪判決。</p> <p>10・9 炭労、賃金団交決裂、10・13大手17社48時間スト、10・17以降無期限スト。</p> <p>10・14 日本父母と先生全国協議会〔日本PTA〕結成大会(~10・16)。</p> <p>10・30 第4次吉田内閣成立。</p> <p>11・25 全国医大連合インターン対策協議会開催(~11・26、36大学参加)、インターン制を廃止すべしと決議。</p> <p>12・10 炭労、保安要員総引揚げを指令、12・15政府、緊急調整権を発動。12・17妥結。</p> <p>12・25 海員・全織など4単産、総評を政治偏重と批判声明。</p> <p>12・29 母子福祉資金の貸付等に関する法律公布。</p> <p>12・2 京都市、日雇労働者の福利厚生への増進を図って労働厚生会を組織。 京都 12・3</p> <p>12・11 府民生委員連盟解散。 府社会課調べ</p> <p>12・16 府、中京社会保険出張所を同区土手町通竹屋町下ルに新築。 告示1135号</p> <p>12・19 府議会、部落解放行政確立に関する請願書(部落解放全国委員会代表朝田善之助提出)採択。 府会会議録</p> <p>この年</p> <p>▷ 府、全国にさきかけて身体障害者就業状況を調査。(西陣・七条・舞鶴の各公共職業安定所管内102事業所を対象)。(6) 府政だより41号</p> <p>▷ 京都市、初の試みとして保育所に勸奨交付金を助成(約500万円予算計上、民間保育所設置を促進)。 京都 11・25</p> <p>▷ この年度 府、戦没者遺族靖国神社参拝を実施、以後毎年実施。 決算書 昭39、京都 10・5</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・16 地評、総評右派四単産の批判につき声明書を発表、新総評をつくることは分裂主義で労働運動を攪乱するものと反論。 <small>京都労働運動史年表</small></p> <p>2・9 京都陶磁器労組、基本給の2割増額を要求してスト。17日解決。 <small>同上</small></p> <p>2・24 京都市民労連結成第1回準備会(京都労働セツルメント)、日本レイヨン等各労組代表20名参加。 <small>同上</small></p> <p>2・28 京都教職員組合新結成大会(京教組・京都教組の統一大会、郁文中)。幼稚園から大学まで13,000名を一本にまとめる方針。 <small>京都 3・1</small></p> <p>3・4(～5日)「破防法反対・憲法擁護全国大会」開催。労働会館に大山郁夫・帆足計ら、各民主団体代表者が参加。3・5、末川博ら1,500名が参加し、円山で講演会・平和宣言を行なう。</p> <p>3・12 京教組主催「教育防衛府民大会」を円山でひらく。 <small>京都 3・12</small></p> <p>3・20 「賃金値上げ労働者大会」(地評主催)、郁文中学で500名参加し開かれる。弾圧諸立法の粉砕などを決議。 <small>京都労働運動史年表</small></p> <p>4・17 民主諸団体共催の「京都統一選挙府民大会」が円山でひらかれ、平和憲法擁護などを決議。3,800名参加。 <small>同上</small></p> <p>5・9 京都地域連合婦人会・生活安定主婦の会・矯風会京都支部・日本婦人有権者連盟京都支部・少年保護協会、連名で「市電・バス値上げ反対決議文」を京都市議75名に発送。 <small>同上</small></p> <p>5・18 島津製作所、賃上げで24時間スト。5・22、36時間スト。5・30無期限スト(6・3解決)。 <small>同上</small></p> <p>5・30 全京都学生平和懇談会主催「西日本学生平和会議」に600名参加し開催。 <small>同上</small></p> <p>6・23 寿工業、300名の首切り反対で無期限スト(7・6解決)。 <small>同上</small></p> <p>6・24 市電市バス料金値上反対期成同盟(学生、婦人団体、自由労組、京教組、文化人懇談会など29団体)、値上げ反対声明書を発表。 <small>同上</small></p> <p>6・25 地評・在日朝鮮人統一戦線府委・京教組・府学連など18団体共催、「スト規制法粉砕・朝鮮休戦祝賀市民大会」を二条城前広場で、3,000名参加してひらかれる。 <small>同上</small></p> <p>7・4 スト規制法反対第一波闘争、湯浅電池など参加。7・11、スト規制法反対第二波闘争、電産・島津労組など参加。 <small>同上</small></p> <p>7・19 宇治市教組・宇治市職組・新日国労組などが参加して「南山城平和を守る会」結成大会を約500名参加して、開催される。 <small>同上</small></p>	<p>1・15 宮津労働セツルメント開設(6・16綾部労働セツルメント開設)。 <small>週刊京都府政 昭28・1・23、京都 6・15(地方)</small></p> <p>1・一 珪肺病による2人目の死亡者が京都労基局管内に発生、同安全課で砥石工場・珪石鉱山などの事業場へ厳重な検診の実施を計画。 <small>京都 1・31(地方)</small></p> <p>2・1 府遺族大会、京都市堀川高校で開会、500人参加(軍人恩給法案などについて協議)。 <small>京都 2・2(地方)</small></p> <p>2・12 京都市中央簡易宿泊所(下京区花屋町通新町東入)設置、(1日の宿泊料10円程度)。 <small>京都社会福祉施設要覧 昭42</small></p> <p>2・一 児童福祉施設舞鶴市双葉寮・舞鶴学園の園長ら、成人収容の施設建設を府議・市議などに要望。 <small>京都 2・15(地方)</small></p> <p>2・一 府下の混血児数126人。⁽¹⁾ <small>週刊京都府政 3・27</small></p> <p>3・1 府ろうあ協会結成(ろうあ者の福祉・救済等諸問題を強力に推進、会長明石欣造)。 <small>京都 3・5(地方)</small></p> <p>3・3 京都傷痍軍人連合会、民生会館で補償打切り反対総決起大会開催。 <small>京都 3・3(地方)</small></p> <p>3・9 京都留守家族同盟(本部中京区烏丸夷川上ル)東本願寺で今次帰国者留守家族大会を開催、代表150人参加。 <small>京都 3・10(地方)</small></p> <p>3・12 済生会府病院に優生保護相談所設置、また10・29に京都市は市内各保健所内に優生保護相談所を開設。 <small>済生会50年誌、市会史</small></p> <p>3・23 第1回中共地区引揚船興安丸、舞鶴港に入港、府民生部では引揚者の定着に必要な対策として日常生活品の支給・生業資金のあっ旋などを行なう。この他引揚援護の運動を展開。 <small>市会史、京都 3・25、3・26ほか</small></p> <p>3・一 だん王保育園に友の会結成(園長信ヶ原良文、だん王保育園は保育時間を午後10時まで延長し夜間保育で特殊な存在)。毎日 昭42・11・4</p> <p>4・1 母子福祉資金の貸付などに関する法律発足、府では6・9、同法律施行細則公布。⁽²⁾ <small>規則35号、京都 7・16</small></p> <p>4・1 舞鶴市森日ノ出寮(同市宇森、宿所提供施設、定員50世帯)開設。 <small>告示963号</small></p> <p>4・1 府身体障害者更生相談所(上京区西洞院下立売上ル西大路町)設置。 <small>条例16号</small></p> <p>4・1 城丹民生委員連盟結成。 <small>府社会課調べ</small></p> <p>4・14 ユネスコ本部社会科学部長アルヴァ・ミュルダル女史来洛。 <small>京都 4・11</small></p> <p>5・15 舞鶴赤十字病院開設(同市倉谷、元海軍工廠造機工場本館を転用、地区医師会の設置反対にあったが和解)。 <small>京都 5・15(地方)</small></p>

参 考	日 本
<p>(1) 京都市114(上10、下21、左17、東山22、中13、右4、伏見27)、郡部12(舞鶴4、宇治3、相楽1、綴喜3、南桑田1)、男女別で男62、女64、白黒別白112、黒14、実父の国籍は米国が最も多く108。</p> <p>(2) 20歳未満の児童を扶養する未亡人家庭を貸付対象に28年度分4千6百万円を予算化。うち半額は国庫負担。貸付の種類は、生業・支度・技能習得・生活・事業継続・修学・修業の7種類。すえ置期間中は無利子で以後償還期限まで利息は年3分である。</p> <p>(3) 京都帰国者クラブの代表は、思想・年齢などにより差別待遇をせず、大企業・官公庁方面に完全就職のあっ旋をすること、越年資金1人1万円を支給することなどを要求。府では引揚者対策については尽力しているが、1万円の越年資金は財政上許さないと回答。</p> <p>(4) 増加の原因は、南山城水害・台風13号と相次ぐ災害で約1,500世帯が保護対象となったこと、諸物価の高騰などであるが、標準5人世帯の生活扶助費は第13回の改訂で京都市内約8,000円、郡部約5,600円で昨年に比べ大体800円のアップとなっている。</p> <p>(5) 8月の民生委員法改正により改選したが従来のように単に被保護世帯の指導だけではなく生活保護・児童福祉・身体障害者福祉の福祉方法を中心として公的機関に積極的に協力する。一般住民の意向尊重の点から「適任者の推せん方を市町村に指示する」「各種団体の協力を得よう努める」の2点を審査会から府へ申入れた。</p>	<p>1・17 閣議、軍人恩給の復活500億円を決定、8・1恩給法改正公布、即日施行。</p> <p>1・21 農民組合総同盟結成。</p> <p>2・1 民生委員の確認した全国の混血児3,490人(黒人系400人、就学児293人)。</p> <p>2・14 総評指導方針批判の海員・全織など4単産および総同盟、民主主義労働運動連絡協議会結成(議長滝田実)。</p> <p>2・15 日本赤十字社・日中友好協会・日本平和連絡委員会3団体代表、中国紅十字会代表と北京で在中国日本人の引揚に関する第1回公式会談。</p> <p>2・28 日教組、全国各地で教育防衛大会。3・7義務教育学校教職員法に反対、25都道府県でハンスト。</p> <p>3・7 日本子どもを守る会・日教組、基地の子どもを守る全国会議開催。</p> <p>3・23 日赤など3団体により中国からの引揚げ開始、興安丸・高砂丸、3,968人を乗せ舞鶴入港。</p> <p>4・1 国際自由労連東京事務所開設。</p> <p>4・5 日本婦人団体連合会結成(会長平塚らいてう)。</p> <p>4・11 総評、平和経済プラン樹立のための経済専門家会議開く。12・14第1回平和経済国民会議開催。</p> <p>4・12 第1回全国婦人会議開催。</p> <p>5・6 全国同和教育研究協議会結成総会(大阪、テーマ<未解放部落の現状と教育上の諸問題>)。</p> <p>5・21 第5次吉田茂内閣成立。</p> <p>5・26 王子製紙、賃上げで無期限スト。6・9解決。</p> <p>6・2 閣議、石川県内灘試射場を無期限使用と決定。</p> <p>6・25 北九州に豪雨、行方不明1,200人(7・17和歌山県下に豪雨、8・15近畿地方に豪雨、京都の被害甚大)。</p> <p>7・8 総評第4回大会、高野派<平和勢力論>と太田派<第3勢力論>激論(議長藤田藤太郎)。大会後、全織同盟など民労連系組合、総評を脱退。</p> <p>7・27 朝鮮休戦協定調印。7・28朝鮮休戦委員会第1回会議ひらく。</p> <p>8・1 未帰還者留守家族等援護法公布。</p> <p>8・7 賃上げ・組合活動制限反対で争議中の日産自動車で会社側3工場閉鎖、組合バリケードをつくり闘争激化、9・21妥結。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>8・13 地評青年婦人対策部主催「軍事基地粉碎大会」(労働会館、500名参加)開く。南山城米軍施設・桂の保安隊駐留問題などを討議。 京都労働運動史年表</p> <p>8・15 南山城一帯大水害、死者109、行方不明224、負傷210、家屋全半壊540、流失228、その他の被害も甚大。 同上</p> <p>8・25 若狭湾接収反対実行委員会結成(舞鶴商工会議所)、舞鶴市教組を中心に、若狭湾の米空軍演習場使用に反対し、労組・民主・婦人・商工各団体・政党が参加。 同上</p> <p>8・29 地評・全京都平和文化祭実行委共催、「南山城水害救援平和祭」を円山でひらく。同上</p> <p>9・1 府下漁業協同組合長会、若狭湾の米軍訓練地域設定に絶対反対を決議し、「反対対策実行委員会」を設置。 同上</p> <p>9・25 台風13号により府下に水害発生、死者64名・行方不明107名・家屋全半壊591・流失145・橋梁流失1,670等で被害総額は約32億円。同上</p> <p>9・28 地評、台風13号の被害に対し復興闘争方針を決定。 同上</p> <p>10・13 京教組・府職・文化人懇談会共催「平和と復興の府民大会」(2,500名参加、円山で開催)、平和と復興の17議案を可決。 同上</p> <p>10・17 京都染色産業労組、無期限スト(20日解決)、燕水洗協組も就業拒否(親業者団体と個別交渉。19日解決)。 同上</p> <p>11・11 全日本学園復興会議獲得大会ののち、立命大の「わだつみ像」歓迎デモに合流しようとした際、荒神橋上で、学生150名と警官隊と衝突、鴨川に転落(10名重軽傷・荒神橋流血事件)。 同上</p> <p>11・12 地評、荒神橋・市警本部前両事件抗議市民大会を開催。 同上</p> <p>11・25 京都府労働金庫創立総会、理事長=辻井民之助。 同上</p> <p>11・30 地評・府学連共催で暴力市警抗議市民大会開催(円山音楽堂)。 同上</p> <p>12・5 地評主催「越年闘争総決起大会」を円山で京教組・府職など22単産2,500名参加して開催。 同上</p> <p>12・8 立命大で「わだつみ像」除幕式。不戦の誓言ののち学生デモ行進。 同上</p> <p>12・17 地評・府学連・国民救援会共催「松川事件公正判決要請京都大会」を同大明徳館でひらく。 同上</p>	<p>5・一 伏見児童相談所を中心に児童保護研究会発会。 京都 5・30(地方)</p> <p>6・1 生活保護受給家庭に対する民生委員の1人1世帯更生運動を府下一円に実施。 京都 5・16、5・22(地方)</p> <p>6・1 養護老人施設綾部市松寿苑開設(園長出口光平、昭42・4大本教信光会に移譲)。 大本70年史ほか</p> <p>6・9 府児童福祉施設等に要する費用徴収規則公布(適用4・1)。 規則34号</p> <p>7・6 府会、健康保険法一部改正に関する意見書を可決(健康保険の適用範囲を西陣・友禅・清水焼等に従事する労働者にも拡大するよう。昭29・8ようやく実現)。 京都 7・7、7・8</p> <p>7・11 船井郡仏教会、社団法人光華園(船井郡世木村字天若、養老施設、定員30)。 告示706号、京都 2・6(地方)</p> <p>7・20 府立与謝の海療養所設置(初の府立専門結核療養所、開設8月、昭36・7府立与謝の海病院と改称)。 条例36号、衛生年報 37年</p> <p>8・14 南山城水害、とくに井手・大河原全町村流失、9・25台風13号来襲、府は災害救助法を発令し復旧事業にかかる。 京都 8・16ほか</p> <p>8・一 舞鶴・京都市において社会福祉事業推進指導者研修会を開催(期間3日間、1,000人参加)。 京都年鑑 昭30</p> <p>9・1 天主教女子教育院(中京区河原町通三条上ル)新しく社会福祉法人京都聖嬰会として発足。養護施設、定員40。 告示745~746号</p> <p>9・12 京都市警少年補導所(上京区竹屋町猪熊東入)開設。またこの年に市内社寺14カ所に少年相談所を設置。 京都 9・13、府政だより100号</p> <p>9・13 京都市内の身体不自由児母の会結成(会員2,000人)。 京都年鑑 昭30</p> <p>9・25 京都で中部地区社会福祉協議会開催(授産場・家庭内職あつ旋所の経営難のため法制化を望む)。 京都 10・6</p> <p>9・一 京都市条例改正でろうあ児童の市バス定期券割引の恩典削除。府立ろう学校ではPTA・同窓会・市ろうあ協会など一体となり恩典復活の請願にのり出す。 京都 9・25</p> <p>9・一 厚生省、住宅不足の緩和と医療施設充実のため厚生年金積立金からはじめて25億円を融資、府はこれに応じ融資申込みの受付開始。 京都 9・18</p> <p>10・5 府立宇治精神衛生相談所(宇治市宇治琵琶、宇治保健所内)設置、11・21、府この日を精神衛生デーとする。 条例41号、週刊京都府政 11・15</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>10・20 日本傷痍軍人会、傷痍軍人に対する恩給の増額および復活と結成1周年記念をかね、第2回全国大会を京都で開催(〜21、参加1,200人)。 京都 10・22</p> <p>10・26 府民生部、13号台風による要保護家庭の増加約3千世帯を見越して11月臨時府会に生活保護費約9千万円を追加決定(注(4)参照)。 京都 10・27</p> <p>10・一 全国に先だち府立平安病院でヒロポン撲滅運動を開始(腕まくり運動で効果をあげる)。 京都 昭29・4・8</p> <p>10・一 京都市衛生局の療養所新設計画に候補地の太秦中山町の地元住民、反対運動を展開。 京都 10・26</p> <p>10・一 京都労働基準局、山林労務者の安全に業者を調査(労働者災害補償保護法の適用しない事業場の山林労務者の保護)。 京都 10・2</p> <p>11・14 府青少年問題協議会設置。 条例47号</p> <p>11・25 大都市小児結核保養所運営に関する協議会を京都市で開催(〜26、国庫補助の増額方を陳情)。 京都 11・13</p> <p>11・25 京都労働金庫発足(事務所寺町二条角中京労働セトルメント内、業務開始12・15)。 週刊京都府政 11・16</p> <p>11・28 社会福祉法人平安養育院全焼。アメリカ人カレン・ウオード・アイリツシュ2世、同院本館建設に寄附(640万円、アイリツシュ記念館)。 同院時報2号</p> <p>12・1 府、失業保険徴収課を失業保険課と改める。 訓令32号</p> <p>12・1 府下の民生委員総改選(府では民生委員の浄化を目指し民生委員審査会を設けその準備をすすめ、定員3,338人に対し3,325人を委嘱)。(7) 京都 10・31、昭29・2・18</p> <p>12・1 養老施設寿楽園、右京区嵯峨水尾宮脇町に分園を設立(昭34清和園として独立、園長山本有綱)。 仏教大年鑑 昭44、京都 11・7</p> <p>12・1 在ソ同胞第1次帰還船興安丸、舞鶴港に入港(811人、うち府下出身13人)。 京都 12・2、京都年鑑 昭30</p> <p>12・5 府下の中共地区引揚者組織の京都帰国者クラブ代表、府へ完全就職などを要求。(3) 京都 12・6</p> <p>この年</p> <p>▷ 府、労働金庫預託制度を開始(当初は1,000万円、昭44年度2億7千万円)。 府労政課資料</p> <p>▷ 福知山市の国民健康保険赤字、この年度から1世帯平均の保険料を1,500円から1,950円に値上げ。 京都 2・12、6・14</p>	<p>8・7 三井鉱山、6,739人の人員整理を発表。8・11より労組、三池・砂川・美唄・芦別の4山で総評・炭労の強力支援下に居住ぐるみの闘争を推進。11・27会社、解雇撤回(〈英雄なき113日の闘い〉といわれる)。</p> <p>8・12 全駐労・全日駐15万人、駐留軍労務基本契約改訂を要求し全国200カ所の基地で48時間スト。</p> <p>8・14 日雇労働者健康保険法公布。</p> <p>8・15 らい予防法公布施行。</p> <p>9・17 労働金庫法公布。</p> <p>9・25 台風13号、近畿・東海地方に来襲、被害甚大。</p> <p>10・2 池田・ロバートソン会談。</p> <p>10・14 共産党書記長徳田球一、北京で客死(59歳)。</p> <p>10・30 霊友会会長小谷喜美、信者が集めた赤い羽根募金100万円横領容疑で逮捕。</p> <p>11・25 日銀総裁一万田尚登、記者会見で緊縮政策の実行を強く発言。</p> <p>12・10 社会保障制度審議会、年金制度について勧告。</p> <p>12・23 最高裁判所、農地改革を合憲と判決。</p> <p>12・24 奄美群島返還の日米協定調印。</p> <p>この年</p> <p>▷ 昭9年以来の凶作(5,490万石)。</p> <p>▷ 死亡の原因、1位脳溢血、2位癌、3位老衰、4位心臓疾患、5位結核の順。</p> <p>▷ 螢光灯、家庭に普及しはじめる。</p> <p>▷ 中共地域からの引揚者に対し国民金融公庫資金をもって更生資金の貸付実施。 公報、週刊京都府政 4・15</p> <p>▷ 京都市、教育扶助の適用を除く貧困家庭の学童に対し学校給食補給金制度を開始。 京都年鑑 昭29</p> <p>▷ 昨年に引続き、各地に地区社協発足。綾部・網野町・東宇治支部など。 京都の福祉12号、35号など</p> <p>▷ 府下の被保護世帯、昨年より2,000世帯増加、月平均24,000世帯。(4) 京都 12・30</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・1 地評、「平和と民主主義と生活を守る地域協議会」への結集を市民に呼びかけビラを配布。 京都労働運動史年表</p> <p>1・11 国鉄福知山地本、年末闘争責任者の処分反対で貨物列車を主とした順守闘争を福知山・綾部・舞鶴等で展開。 同上</p> <p>1・24 地評、全日本平和大会を開催(堀川高校)。蜷川知事・西園寺公一・羽仁五郎等講演。 同上</p> <p>2・10 京教組、教育二法(教員の政治活動制限)に反対して市・郡ごとに「子供と教育を守る研究会」を開催。 京都 2・11</p> <p>2・11 府教委、教育二法案反対を声明。 京都 2・12</p> <p>2・20 京教組、「子供と教育を守る会」を府下41会場で13,000人を集めて開催し、教育二法案反対等を討議。 京都労働運動史年表</p> <p>2・28 全京都青年婦人会議結成大会。地評加盟労組青年婦人部・府学連・女子学生の会・左右社会党青年部等加入。 同上</p> <p>3・1 西陣繊維労働者生活擁護総決起大会。最低賃金制の確立・失業保険健康保険の完全実施等を決議。 同上</p> <p>3・2 千曲製作所労組、出荷トラック前に座り込み、警官隊と衝突して約10人が負傷(2・22以来賃上げと書記長代理の解雇反対で紛争中)。</p> <p>3・4 新産別、70数人の警官を告訴。 同上</p> <p>3・5 大洋友仙労組、賃上げと50人の解雇反対でスト。 同上</p> <p>3・13 旭ヶ丘中学校長、1教諭に転任を勧告(21日にはさらに2教諭に勧告)。 同上</p> <p>3・15 京教組・地評・国鉄労組、「教育と子供を守る市民大会」を開催(円山)。官憲の不当弾圧反対・国鉄の首切り反対・教育二法反対等を決議。約5,000人参加し大会後市中デモ。府下15会場でも同時に大会を開催。 同上</p> <p>3・26 旭ヶ丘中学の教員・父兄・生徒約100人、転任反対の署名活動を行かない1日で8,045の署名を集める(なお24日には校長は辞表を提出、27日には教員・父兄等、市教委に転任反対を申入れたが、4・1市教委は転任を発令、3教諭これを拒否)。 同上</p> <p>4・15 地評、教育二法案反対第4波闘争で汚職内閣打倒市民大会を開催(円山)。約2,000人参加。 同上</p> <p>5・5 市教委、旭ヶ丘中学3教諭の懲戒免職を決定。京教組、教育委員長リコール体制の強化・市教育長の退陣要求を決議(5・6中学生徒大会、3教諭支持を決議)。 同上</p>	<p>1・8 府会民生・労働合同委員会、政府の生活保護費・労働対策費の国庫補助率引下げ反対運動にのり出す。委員4人の東上を決定。⁽¹⁾ 京都 1・12</p> <p>1・一 府社会福祉協議会収容児対策委員会、伏見児童相談所で全市収容施設職員を対象に研究会を開始。 京都 1・6</p> <p>1・一 養老施設同和園の夫婦寮完成(総工費70万円、1棟9室)。 京都 1・19</p> <p>1・一 昭28・10以来国の負担分(医療扶助8割)未着のため生活保護世帯に医療ピンチ。 京都 2・12</p> <p>2・25 京都市青少年問題協議会発足(5・1～5・31府青少協共催で青少年保護育成運動開始)。市規則107号、京都 4・20</p> <p>3・7 京都保母会(仮称)平安女学院で結成式(保母の保育研究強化)。 京都 3・7</p> <p>3・11 京都精神薄弱児育成会結成。 京都 3・11、道しるべ</p> <p>3・12 府旧軍人関係恩給擁護連盟、臨時大会で恩給扶助料支給事務の能率化を要求。 京都 3・11</p> <p>3・20 ソ連第2次引揚船興安丸、舞鶴港に入港(420人)。 京都 3・20、3・21</p> <p>3・21 府医師会代議員会において国会提出予定の医薬分業法案について反対を決議、政府・国会へ運動を展開。 京都 3・22</p> <p>3・一 府下の失業者戦後最高を記録。とくに中小企業繊維関係の不況が顕著。6・21西陣職安で求人開拓班を編成。⁽²⁾ 京都 5・16、5・20、6・20</p> <p>3・一 婦人少年室協働員第1回委嘱18人(各監督署管内に設置、のち56人に増員)。 同室事業概要 昭44・7</p> <p>3・一 京都社会保障推進協議会結成(府医・薬剤師協会・歯科医師会・京医労・患者同盟・婦人団体など参加)。 府医師会20年史</p> <p>3・一 養老施設寿楽園の施設拡充に真言宗各派本山は募金運動に協力。 京都 3・22</p> <p>4・1 府、伏見区桃山町遠山に養護施設桃山学園を設置(府立桃山学院を府立桃山学園と改称)。 告示286号</p> <p>4・15 左右両社会党共催「母と子供を守る大会」を円山音楽堂で開催。約2,500人参加。神近・戸叶・藤原ら婦人国会議員出席。 京都 4・16</p> <p>4・一 西陣機業界、室町繊維問屋街に健康保険組合設立の動きあり。8月から発足。⁽³⁾ 京都 4・19、6・7、昭 33・7・7</p> <p>4・一 府立ろう学校の後援会大内会(会長佐藤省三)、ろうあ者洋服裁縫技能者養成にのり出す。 京都 4・25</p>

参 考	日 本
<p>(1) 29年度一般会計予算原案は、政府の緊縮財政の方針により大幅に削減され、そのシワ寄せが社会保障費にゆき、その反面軍事費予算の膨張をみて(防衛関係費281億円増、旧軍人遺家族等恩給費188億円増)。バターよりは大炮へという道を進む傾向に対して全国的に大きな論議をよび各地で反対の声あがる。</p> <p>(2) 全国で失業者は59万人に達した。府の場合戦後最高の11,300人に達して憂慮されたが、この原因は金融引締め強化と実需減退から中小企業・零細企業の苦境が表面化したものとみられ、とくに府下業界の96%を占める従業員19人以下の中小事業所のうち紡績業を中心に卸・小売の繊維関係の失業者が多いことが目立っている。</p> <p>(3) 賃機業者はほとんどが2～3人の零細事業であるため常時5人以上の労働者が働く事業所を対象にしている健康保険法(保険法13条)の適用は受けられず不利な立場にあるが、このたび厚生省は「賃機事業場を織元の分散作業場とみなす」見解を認めることになった。西陣機業界には現在被保険者6,000人、適用を受けていないものが15,000人。2年前から労組側に運動が起っていたもの。府保険課でも「西陣業態の特殊性から賃機を織元の分散作業場とみなし適用」と決定。</p> <p>(4) 府下医師数は3,331人。京都市内は人口700人に対し医師1人、また郡部は人口1,258人に対し医師1人。無医村は五十河・吉原・竹野・世屋・山田・畑・西和東・朝妻の8カ所である。</p>	<p>1・2 皇居参賀者38万人、二重橋で大混乱のため死者16人。</p> <p>1・9 東京都、街頭広告放送など騒音増加に対処し騒音防止条例公布。</p> <p>1・14 保守3党防衛折衝で、自由党防衛5カ年計画を提示。</p> <p>1・15 憲法擁護国民連合発会式、議長に片山哲を選出。</p> <p>2・8 全国23婦人団体代表、売春禁止法期成全国婦人大会開催。</p> <p>2・11 日教組、教育防衛中央国民大会。2・25より防衛総決起旬間実施。3・14(日曜)、振替授業、3・15全国で教育2法案反対大会開催、一斉休暇(完全実施24府県)。</p> <p>2・15 憲法擁護国民連合、日比谷公会堂で第1回憲法擁護国民大会開催。</p> <p>3・1 第五福竜丸、ビキニの米水爆実験により被災。3・14静岡県焼津に帰港。3・25外相岡崎勝男、衆議院で米国の核実験阻止は日本としてすべきではないと答弁。</p> <p>3・8 米国と相互防衛援助協定[MSA協定]。5・1発効。</p> <p>3・16 <読売新聞>、第五福竜丸の水爆放射能被災ニュースをスクープ。(＜水爆マグロ＞の恐怖ひろがる)。</p> <p>3・31 新たに35市誕生(市制ブーム)。</p> <p>4・1 世界平和者日本会議、東京で開催。原水爆禁止平和宣言等を決議。</p> <p>4・22 全日本労働組合会議〔全労会議〕結成。2・15<全労>創刊。</p> <p>4・23 青年法律家協会創立。</p> <p>4・27 厚生省管轄下に国立癩研究所設置(昭30・7・1開所。所長小林六造。昭37・6・1国立多摩研究所と改称)。</p> <p>5・19 厚生年金保険法公布施行(5・1適用)。</p> <p>6・2 近江絹糸労組、組合承認および外出・宗教・結婚・通信の自由など22項目を要求。6・4会社拒否でスト突入、＜人権争議＞始まる。以後、地方工場に拡大、9・16妥結。</p> <p>6・3 学校給食法公布。</p> <p>6・3 京大同学生会学生、創立記念祭計画をめぐり大学当局と対立、滝川総長負傷(6・5京大当局、同学生会を解散)。</p> <p>6・9 防衛庁設置法・自衛隊法各公布。7・1施行。</p> <p>6・一 働く母の会結成。</p> <p>7・27 都内の結核療養所に入療中の患者1,300人、改正入退院基準に反対、日患同盟の指導で都庁前に坐り込み、1人死亡。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>5・8 市教育長、旭ヶ丘中学を10日以降臨時休校と決定したが、京教組は旭ヶ丘中学で公開授業を実施。 京都労働運動史年表</p> <p>5・11～19 市教委、岡崎勤業館で旭ヶ丘中学の補修授業開始（生徒出席数19人、組合授業側891人）。5・20府教委、幹旋にはいる。 同上</p> <p>5・23 京都仏教徒大会、平和熱望を決議。25日大本教は、原水爆禁止運動を行ない1カ月間に100万人の署名を集める。 同上</p> <p>5・31 京教組、幹旋案を条件付きで受諾し、旭ヶ丘中学事件解決。 同上</p> <p>6・2 済生会病院従組、帳簿の公開と夏季手当の支給を要求（7・20団交決裂しリボン戦術。30日調停案受諾し解決。10・5に第2組合結成）。 同上</p> <p>6・24 千土地労組、夏季手当1カ月分要求の団交決裂し24時間スト。組合分裂し第2組合結成。 同上</p> <p>7・10 地検、6月末府庁前でビラを配布し公務員にストを煽動した容疑で立命大生等3人を起訴（全国初の国公法・地公法違反）。 同上</p> <p>7・31 京都婦人連合・婦人民主クラブ京都支部等の婦人団体、黄変米の配給反対運動にたつ。 京都 8・1</p> <p>8・1 府当局、職員の定期昇給を停止。5日、資金難打開のため職員の給与から8%天引し、財政再建協力基金として積み立てる案を発表。9・9府職、天引案反対・賃上げ実施等を知事に申入れ、財政再建闘争を開始。 京都労働運動史年表</p> <p>8・9 京都婦人連合、黄変米反対懇談会を開催。子供を守る会・府職・自由労組・医師会等参加。 同上</p> <p>8・16 飯野サルベージ労組、経営不振を理由とする70人解雇の発表に反対して争議。9・18解雇27人・特別退職金支給等の条件で妥結。 同上</p> <p>9・3 京都証券取引所労組結成。組合員32人。27日スト権を確立し、赤旗と労働歌で示威。 同上</p> <p>9・13 府・府教委、「臨時特別退職措置要綱」を発表。これにより退職勧告される者、一般職100人・教員300人。 同上</p> <p>9・30 スコット・オブ・ハワイ労組、全員解雇・工場閉鎖に反対闘争。10・23、3カ月分の退職金支給で全員解雇を認め解決。 同上</p> <p>10・11 全食糧労組京都支部、黄変米配給反対・供米検査機構の民主化などを要求し3割休暇闘争を3日間決行。 同上</p> <p>10・29 国鉄労組自動車分会、新賃金の要求貫徹のため京都駅一番ホームでデモ。 同上</p>	<p>11・7 李徳全女史歓迎府民大会（円山）。10,000人参加。 同上</p> <p>11・9 京都市、389人に行政整理として退職を勧告。9割が受諾。11日、市職・区職、首切り撤回・越年資金要求総決起大会を開催。 同上</p> <p>11・22 全電通京都支部、処分・減俸反対の団交決裂し4人がハンストを開始（四条大宮）。 同上</p> <p>12・4 地評、越年府民総決起大会を開催（円山）。23単産・学生・中小企業家・医師会等4,000人参加し、吉田内閣打倒・年末手当2カ月分等を決議。大会後ちょうちんデモ。 同上</p> <p>12・15 千土地第1労組所属の文映・京映・京洛・八千代の4館で無期限スト。脱落者あいつぎ、21日には第1労組残留者1名となる。 同上</p>
社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>4・1 京都市は神戸・名古屋・大阪・横浜の4市とともに「社会福祉・生活保護関係は大都市を府の管轄から独立させるべき」と権限移譲問題を再度中央に働きかける（昭29年度は見送り）。 京都 4・27、5・13</p> <p>5・26 在洛婦人団体で売春禁止法成立促進委員会を結成（京都勤労婦人連盟・京都キリスト教女子青年会・日本婦人有権者同盟など）。 京都 5・27</p> <p>5・29 府保母会第2回総会で給食費・事務費の引上げなど要望事項を決議。 京都 5・30</p> <p>6・17 東山連合婦人会、原爆マグロ・原爆雨について放射能問題講演会を開催。講師京大脇坂助教授ほか（この年第5福竜丸事件で放射能汚染の論議がさかん）。 京都 6・19</p> <p>6・18 府会民生委員会で引揚者住宅に対する国庫補助の復活を政府に要求する意見書を6月府会に上程と決定（8割の国庫補助は昭27で打ち切りとなり府下の引揚者住宅は老朽化）。 同上</p> <p>6・30 府下の健康保険適用事業場7,764、その被保険者14万8,000人、保険組合23、その被保険者5万6,000人、この年日雇労働者健康保険制度発足。 京都年鑑 昭30</p> <p>6・1 このころ超緊縮予算のあおりを受けて府へ陳情・請願が続出。 京都 6・24</p> <p>6・1 府・市職業安定課で日雇労働者の雨天就労制を実施（全国初の試み）。 京都 6・12</p> <p>6・1 京都市民生局、全国初の夜間公営保育所の設置計画をすすめる（とくに赤線区域近辺の深夜業の母親を対象）。 京都 6・9、昭30・4・17</p> <p>7・1 京都民生会館社会福祉相談室開設。 告示697号</p> <p>7・1 京都国立病院に血液銀行開設。 京都 5・2</p>	<p>7・1 上京社会保険出張所（智恵光院元誓願寺角）開設。 府政だより24号</p> <p>7・1 第4回府保護司大会を京都で開催、ヒロポン禍絶滅を決議。 京都年鑑 昭30</p> <p>7・7 京都市内各保健所内にヒロポン治療相談室を開設。また右京区内の双ヶ岡病院をヒロポン患者専門病院に指定。 京都 7・7</p> <p>7・15 ヒロポン追放のため島原貸席事務所は島原覚醒剤追放実行委員会を結成。各地にこの種の委員会の結成をみる。 京都 8・30、府政だより29号</p> <p>このころヒロポン中毒患者増加のため府・市・警察などの関係者がその対策をねり追放運動のり出す。 京都 7・1ほか</p> <p>7・16 府医師会、医薬分業・点数引下げ反対を決議。 京都年鑑 昭30、府政だより29号</p> <p>7・25 京都ろうあ婦人会結成（会員115名）。 京都 7・26</p> <p>7・1 府衛生部、府下の医師数等を発表。⁽⁴⁾ 京都年鑑 昭30</p> <p>8・2 入退院基準実施反対を叫び日患同盟京都支部、府庁に坐りこむ（500人）。 同上</p> <p>9・7 中京区朱雀学区の民生児童委員が生活保護世帯（朝鮮人）から暴行を受ける。中京地区民生委員長会議・市民生児童委員連盟でこの事件を重視し生活保護法適用から外国人を除外するよう運動を展開、署名運動を開始、9・14市会民生委員会で外人の保護適用は不当である意見書を市会に提出することを決定。 京都 9・11、9・15、9・29</p> <p>10・1 京都市の児童福祉施設指月寮、修学院に移転（乳児院と養護施設を併設）。 市民しんぶん39号</p> <p>10・11 第1回府未亡人大会を岡崎公会堂で開催（母子福祉資金貸付など14件を協議）。 府政だより28号</p> <p>12・20 米駐留軍大津キャンプの有志、京都市へ鉄の肺（時価150万円）を寄贈。 市民しんぶん17号、京都 12・20</p> <p>この年</p> <p>▷ 府の共同募金成績ふるわず（前年の水害の影響）。 京都 1・31</p> <p>▷ 京都芸術家国民健康保険組合・京都理容師国民健康保険組合など設立。 告示175、722号</p> <p>▷ 府衛生部、府下から無医村をなくし医療技術の向上をはかるために基幹病院を指定。 京都 12・5</p> <p>▷ 救世軍京都小隊（東大路四条上ル）15年ぶりに社会鍋を復活。 京都 昭30・1・13</p> <p>▷ 第1回府身体障害者福祉大会、宇治市で開催。以後毎年実施。 府政要覧 昭46</p>

社 会 福 祉	日 本
<p>7・1 上京社会保険出張所（智恵光院元誓願寺角）開設。 府政だより24号</p> <p>7・1 第4回府保護司大会を京都で開催、ヒロポン禍絶滅を決議。 京都年鑑 昭30</p> <p>7・7 京都市内各保健所内にヒロポン治療相談室を開設。また右京区内の双ヶ岡病院をヒロポン患者専門病院に指定。 京都 7・7</p> <p>7・15 ヒロポン追放のため島原貸席事務所は島原覚醒剤追放実行委員会を結成。各地にこの種の委員会の結成をみる。 京都 8・30、府政だより29号</p> <p>このころヒロポン中毒患者増加のため府・市・警察などの関係者がその対策をねり追放運動のり出す。 京都 7・1ほか</p> <p>7・16 府医師会、医薬分業・点数引下げ反対を決議。 京都年鑑 昭30、府政だより29号</p> <p>7・25 京都ろうあ婦人会結成（会員115名）。 京都 7・26</p> <p>7・1 府衛生部、府下の医師数等を発表。⁽⁴⁾ 京都年鑑 昭30</p> <p>8・2 入退院基準実施反対を叫び日患同盟京都支部、府庁に坐りこむ（500人）。 同上</p> <p>9・7 中京区朱雀学区の民生児童委員が生活保護世帯（朝鮮人）から暴行を受ける。中京地区民生委員長会議・市民生児童委員連盟でこの事件を重視し生活保護法適用から外国人を除外するよう運動を展開、署名運動を開始、9・14市会民生委員会で外人の保護適用は不当である意見書を市会に提出することを決定。 京都 9・11、9・15、9・29</p> <p>10・1 京都市の児童福祉施設指月寮、修学院に移転（乳児院と養護施設を併設）。 市民しんぶん39号</p> <p>10・11 第1回府未亡人大会を岡崎公会堂で開催（母子福祉資金貸付など14件を協議）。 府政だより28号</p> <p>12・20 米駐留軍大津キャンプの有志、京都市へ鉄の肺（時価150万円）を寄贈。 市民しんぶん17号、京都 12・20</p> <p>この年</p> <p>▷ 府の共同募金成績ふるわず（前年の水害の影響）。 京都 1・31</p> <p>▷ 京都芸術家国民健康保険組合・京都理容師国民健康保険組合など設立。 告示175、722号</p> <p>▷ 府衛生部、府下から無医村をなくし医療技術の向上をはかるために基幹病院を指定。 京都 12・5</p> <p>▷ 救世軍京都小隊（東大路四条上ル）15年ぶりに社会鍋を復活。 京都 昭30・1・13</p> <p>▷ 第1回府身体障害者福祉大会、宇治市で開催。以後毎年実施。 府政要覧 昭46</p>	<p>7・30 政府、黄変米の毒性基準を引き下げ配給強行を決定。主婦連など反対運動激化、問題となる。</p> <p>7・1 国立東京第1病院、人間ドックを始める。</p> <p>8・8 原水爆禁止署名運動全国協議会結成、事務局長安井郁（5・9結成の杉並協議会がその発端）。12・16協議会。</p> <p>8・13 映倫、映画と青少年問題対策協議会設置（青少年映画委員会により青少年向き映画と成人向き映画の選定を行なう）。</p> <p>9・24 第五福竜丸無線長久保山愛吉死去。10・9静岡県漁民葬、10・12追悼原水爆対策全国漁民大会開催。</p> <p>9・26 暴風雨について出港の青函連絡船洞爺丸、座礁転覆。死者・行方不明1,155人（<洞爺丸遭難事故>。わが国最大の海難事故）。</p> <p>10・21 海員組合、初の産業別ユニオン・ショップ制を締結。</p> <p>11・5 ビルマとの平和条約、賠償および経済協力協定、各調印。</p> <p>11・9 警視庁、警官600人で興奮剤密造街御徒町マーケットを急襲（<ヒロポン禍>問題となる）。</p> <p>11・24 日本民主党結成（総裁鳩山一郎。自由党新党準備会派・改進黨・日本自由党合同）。</p> <p>12・3 医薬分業延期法成立（昭31・4・1実施決定）。</p> <p>12・10 第1次鳩山一郎内閣成立。</p> <p>12・27 主婦連合会、世田谷区内で有馬ミルクと協定し<10円牛乳>（市販15円）を販売。</p> <p>この年</p> <p>▷ 陰性Rh型血液（日本人1,000人に1人）の輸血難、問題となる。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
<p>1・17 任天堂トランプ、62人の人員整理を発表。19日工場閉鎖、24日第1労組は工場に立入ったが、3・1立入禁止の仮処分執行。5・19労組、会社役員を業務上横領容疑などで告訴し、24日から1週間四条大宮でハンスト。6・13地労委の斡旋により解決。 京都労働運動史年表</p> <p>1・24 世界民主青年同盟の代表入洛。同上</p> <p>2・20 地評、生活擁護全京都市民大会を開催(円山)。嵯川知事ら挨拶、約800人参加。同上</p> <p>3・2 ホテル・ラクヨー労組、賃上げなどの待遇改善を要求して無期限スト。19日総決起大会開催し、首切り反対を決議しのち街頭デモ。4・2七条署、暴行容疑で労組員を逮捕。9日妥結。 同上</p> <p>3・5 地裁、旭ヶ丘中学3教諭に対する懲戒免職処分は無効と判決。 京都 3・6</p> <p>3・一 宇治市職、団交決裂し、闘争宣言。16日2割休戦戦術実施。 京都労働運動史年表</p> <p>4・17 地評、京都婦人懇談会、京都婦人大会を開催(労働会館)。約300人参加。同上</p> <p>5・28 戦後初めての山宣祭行なわれる。 同上</p> <p>6・3 滝川学長負傷事件。京大同学会が京大創立記念日の行事について総長と交渉中、暴行事件がおこり警官隊出動。5日京大当局、同学会に解散命令を出し、22日8学生に停学処分。 京都 6・4</p> <p>6・3 ホテル・ラクヨー、駐留軍専用から一般営業への転換方針と約100人の人員整理を発表。8日労組、100人までの人員整理を承認。 京都労働運動史年表</p> <p>6・3 第1回京都母親大会。戦後初の母親大会。 総評地評運動史</p> <p>6・13 都ホテル労組、夏季手当要求で250人が構内デモ。 京都労働運動史年表</p> <p>6・20 府、市議会等、地方自治擁護府・市民大会を開催(弥栄会館)。同上</p> <p>6・29 府職・京教組・自由労組、夏季手当の要求で開会中の府会議場に入ろうとして議場前で約600人が紛争し、警官隊出動。7・11～12日雇労働者・京教組書記を逮捕。 同上</p> <p>7・13 電産各分会、1時間スト。関電労組は同調せず、上京・伏見・宮津の各営業所ではピケ破られる。 同上</p> <p>7・16 全造船飯野舞鶴分会、夏季一時金要求で17時間スト。 同上</p> <p>7・20 府医師会、強制医薬分業に反対し保険医総辞退決行の用意があることを満場一致で決議。 京都 7・21</p> <p>7・20 京都仏教会議、原水爆禁止大会(広島)へ代表派遣を決定。 京都労働運動史年表</p> <p>7・31 綾部市教組の11人、原水爆禁止世界大会出席のため自転車で出発。 同上</p> <p>8・4 原水爆禁止京都大会開催(円山)。5,000人参加。戦後初の原水爆大会。 同上</p> <p>8・7 府、府下労組体育大会を開催。同上</p>	<p>1・17 国立京都病院に京都で初めての自家経営による血液銀行開設(1人1回200cc)。 京都 1・19</p> <p>2・1 京都市、全国初の精神薄弱児保育所を白川学園内に開設(ひなどり学園のち社会福祉法人白川学園経営、定員30名で発足)。 京都 1・31、つくも45号</p> <p>2・5 京都勤労者福祉対策協議会結成(勤労者ビルの建設・保険共済事業など事業計画を決定、加入団体150)。 京都 2・5</p> <p>2・7 宇治ウトロ部落で生活保護・失業保険不正受給事件発覚、府警手入れ(2・10府社会課を中心に同地区朝鮮人部落の生活扶助受給者実態調査を実施)。(1) 京都 2・8、11・29ほか</p> <p>2・11 京都第二日赤病院内に血液銀行開設(国立京都病院につぐもの)。 京都 2・9</p> <p>2・12 英国社会事業家M・L・ハーフォード女史入洛(日本の社会事業の現状視察)。 京都 2・14</p> <p>2・25 第10次帰国船興安丸(中国から949人)舞鶴に入港(3・29中国から最後の帰国815人)。 京都 2・25、3・29</p> <p>3・7 府会、結核患者回復者に対する住宅施設建設に関する意見書を可決。 京都 3・8</p> <p>3・27 京阪神3都の主婦らの牛乳値下げ運動展開。京都では未亡人会も参加し10円牛乳販売を開始(1合8.5円で買取り10円で販売)。 京都 3・27</p> <p>3・一 生活保護費の不正受給防止のため京都市は市内7民生安定所に嘱託医制度を実施。 京都 3・18</p> <p>4・1 養老施設寿楽園南寮開設(右京区嵯峨天竜寺北造路町、昭31寿楽園嵐山寮に、昭37・4嵐山寮として独立)。 京都の福祉19号</p> <p>4・5 生活扶助料不正受給のウトロ事件、初の公判(京都地裁)。 京都 4・6</p> <p>4・一 日本キリスト教団、桂愛育会保母養成所開設(右京区檜原平田町、昭34・4京都保育専門学院と改称)。 同学院要覧</p> <p>5・1 京都市の各区役所に福祉課を新設(各民生安定所長を福祉課長事務取扱に任じ市民サービスの向上を図る)。 京都 4・29</p> <p>5・1 峰山乳児院に養護施設養児寮を併設、定員15名。 告示874号</p> <p>5・24 府、従来の民生安定生業資金貸付制度を廃止し生業助成短期資金貸付制度を創設。 規則16号</p> <p>5・一 第二日赤に白い羽根健康相談所開設(対象未亡人・引揚者・身体障害者など。診療費は一般の半額)。 京都 2・3</p>

参 考	日 本
<p>(1) この事件を緒に厚生省でも全国的に実態を調査したが、舞鶴市・三重県松阪市などでも不正を発見。それぞれ廃止・停止・減額の処置をとっている。</p> <p>(2) 花街と関係の深い京都でも賛否両論の論議がさかんに湧き、婦人団体の法制定促進の動きは注目される。中央で流れた法案の代りに地方の条例でという動きが生まれ、9・8開会の臨時京都市会に左社・右社・共産の革新3派が売春等取締条例案を提出したが、これも日の眼を見なかった。</p> <p>(3) 身体障害者のための福祉総合施設としては全国的にも珍しい存在であった。その内容は身体障害者更生相談所・失明者更生施設・肢体不自由者更生施設・補装具製作施設・身体障害者更生病院が含まれている。昭31・7・30にはろうあ者更生施設を新設している。昭45・12・1には開所15周年記念式を挙げる。</p>	<p>1・13 <朝日新聞>、自由人権協会の沖縄調査報告を掲載。</p> <p>1・16 日本中小企業労組総連合結成。7・25全国一般合同労組連絡協議会結成。</p> <p>1・21 改造社、編集局員全員解雇。1・22青野季吉・丹羽文雄ら<改造不執筆同盟>結成、2・18<改造を守る会>に発展、解決に努力するも、<改造>2月号で廃刊。</p> <p>2・10 総評、日本生産性本部の参加要請を拒否。3・14基本態度決定。9・16総同盟参加。</p> <p>2・17 横浜の聖母の園養老院(老女収容)で火災、96人焼死。</p> <p>2・一 <婦人公論>、石垣綾子<主婦第二職業論>掲載。主婦の社会活動・再就職・家事労働につき<主婦論>活発。</p> <p>3・19 第2次鳩山内閣成立(民主単独少数党内閣)。</p> <p>3・21 大日本武徳会再発足。</p> <p>3・24 マス・コミュニケーション倫理想談会設立(在京マスコミ関係団体による自主規制組織)。</p> <p>3・30 悪書追放の世論高まり、出版団体連合会、自粛運動の促進・出版物取締立法化反対のため特別対策委員会設置。</p> <p>4・16 佐世保炭坑でボタ山崩れ、炭住45世帯埋没、68人死亡。</p> <p>5・5 日本民主青年同盟新発足。</p> <p>5・8 都下砂川町で立川基地拡張反対総決起大会開催、砂川闘争始まる。</p> <p>5・26 在日本朝鮮人総連合会結成。</p> <p>6・7 第1回日本母親大会、東京豊島公会堂で開催、2,000人参加。</p> <p>6・23 全国軍事基地反対連絡会議結成。</p> <p>7・8 日本住宅公団法公布。7・25同公団設立登記(資本金60億円)。</p> <p>7・8 死刑廃止の世論高揚を目的として<刑罰と社会改良の会>発足。</p> <p>7・8 厚生省、<売春白書>発表、全国で公娼50万人と推定。</p> <p>7・11 民主・自由・緑風の保守3派議員有志、自主憲法期成議員同盟結成。</p> <p>7・26 総評第6回大会、<内閣打倒>をめぐる意見対立(岩井章、高野実に代り事務局長となり、太田・岩井指導権掌握)。</p> <p>7・29 自動車損害賠償保障法公布(強制保険制はじまる)。</p> <p>7・29 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法公布。</p> <p>8・1 結核予防法・国民健康保険法・日雇労働者健康保険法・失業保険法改正公布。</p>

社 会 運 動	社 会 福 祉
8・8 宗教世界会議綾部大会。6カ国代表26人、国内代表30人参加(綾部市みろく殿)。同上	5・1 府里親連合会結成(昭31夏には里子夏季鍛練行事を天橋立で9日間実施)。京都 昭32・3・29
8・24 地評・全青婦、全京都平和文化祭を開催(円山)。5,000人参加。同上	6・3 ヘレン・ケラー女史、3度目の入浴(4日府立盲学校でケラー女史歓迎全国盲人大会を開催。日本の各都市にも盲人福祉センターの設立の必要性を説く)。京都 6・4、6・5
9・5 両派社会党府連、初の共闘委員会開催。統一への第一歩をふみ出す。同上	6・4 府立八瀬学園の精薄児苦心の授産品洋ガサを藤井大丸で即売(全国初の試み、約1,000本、市価より200円安)。京都 6・5
9・6 新日国工業、337人の人員整理問題で中央経営協議会を開催。16日299人を指名解雇。同上	6・9 京都市母子更生資金貸付規則公布。市規則20号
9・11 舞鶴市各種婦人団体連絡会、舞鶴母親の集いを開催(新舞鶴小学校)。同上	6・10 労働省京都婦人少年室、売春防止特別活動開始。 ⁽²⁾ 京都 6・9、6・11ほか
9・12 府、職員の希望退職者を募集。17日募集をしめ切り、応募者10人。19日府職、首切り反対大会を開催し退職勧告拒否書を理事者に手交。同上	6・11 府・市民に訴える京都留守家族大会、岡崎で開催(2,000人参加、父を、夫を、子を帰せ)。京都 6・12
9・19~21 新日国工業労組約300人、首切り反対を叫んで工場正門前でデモ。地評から約70人の応援を得て強行就労。12・8妥結。同上	6・20 京都労基局、労働災害による身体障害者の懇談会を開催。京都 6・21
9・20 京都ハイヤー・タクシー労組同盟15社約1,500人、8時間制の実施と新賃金体系の確立を要求。24日には運転手大会を開催。同上	6・22 京都市、幼児を抱えて日雇労働従事の婦人のために下京区花屋町西大路西入ルにテント張り無料託児所を開設(定員30、年齢3~6)。京都 6・23
10・3 府、120人に退職発令。同上	6・27 京都市会本会議で国立療養所付添婦制度廃止に反対する意見書を可決(看護婦などの労働強化となり看護に支障)。京都 6・28
10・9 地評、働く者のファッション・ショーを開催(円山)。5,000人参加。同上	6・1 府保険医協会(会長富井清、会員1,000人)医療設備近代化融資制度を実施。京都 6・30
10・11 綿紡スト。鐘紡(京都・山科・福知山工場)・大和紡舞鶴工場で1時間ストおよび決起大会。17・19日にもスト。同上	7・1 京都市会本会議に社会保険関係諸法規の改正に関する意見書を上程(被保険者の負担率の引上げに反対)。京都 7・2
10・30 全織同盟京都府支部、賃闘総決起大会を開催(円山)。4,000人参加。同上	7・7 救世軍京都小隊(下京区富小路通四条下ル)、救世軍会館開館式挙行。京都 7・8
11・2 郡是労組、賃上げで24時間スト。同上	7・8 悪化する失業問題を解決するため府・市失業対策協議会結成(国庫補助率の引上げ・失対事業種目の拡大などで運動を展開、第1回8・10開催)。京都 7・9、8・3、8・26
11・2 日本交通三丹労組、就業規則改訂(基本給部分の削減)反対で無期限スト。12・24解決。同上	7・1 東山民生安定所、保護家庭更生指導のため福祉パトロールを開始(山西の住宅密集地を重点)。京都 6・22
11・18 ホテル・ラクヨー株主総会、ホテル閉鎖を決定。労組、閉鎖に伴う退職金について団交。同上	8・8 第一日赤に関西初の間人ドック完成、検診開始。京都 8・2
11・23 京聯自動車労組、8時間制と新賃金体系を要求し無期限スト。12・17解決。同上	8・8 府民生部婦人児童課(児童課改称)・援護課(世話課改称)設置。訓令15号
11・24 公労協実力行使。国鉄、超勤拒否職場大会、福知山傘下の7支部で職場大会。全電通、2割休暇。全専売、職場大会。全通、中央局・福知山局で2割の休暇。同上	8・20 森永ミルク中毒事件、京都にも発生(25日府では対策本部を設置、その犠牲者は府下で207人、うち4人死亡と判明)。戦後京の20年史、京都 8・28
11・27 府医師会、健康保険法改悪反対医師大会を開催し、半日休診を断行。京都 11・28	8・1 京都市深草輻重隊跡に全国でも珍しい母子家庭の市電住宅開設。京都 9・24
12・5 日本レース労組、年末手当・賃上げで無期限スト。昭31・1・9地労委の斡旋で解決。京都労働運動史年表	
12・10 両派社会党府連婦人部、売春禁止法制定促進の署名運動を四条通で行なう。同上	
12・11 自由民主党府支部連合会結成(堀川高校)。同上	

社 会 福 祉	日 本
8・1 児童福祉施設積慶園(園長古村正樹)青年孤児のために和生寮を開設。収容児の就職にあたり住を確保。京都 5・30	8・1 防衛庁設置法・自衛隊法各改正公布(定員を約3万人増。西部方面隊・航空団を新設)。
9・30 府立3保育所(三条保育園・城南農工場保育園・おさむ園)廃止、施設の整備を実施。京都 9・6	8・6 第1回原水爆禁止世界大会広島大会開催(8・15東京大会)。
9・1 南区社会福祉協議会発足。10月に北区社会福祉協議会発足。市社協福祉シリーズ20集	8・15 自作農維持創設資金通法公布。
10・1 世帯更生資金貸付制度発足。条例28号	8・1 岡上で人工栄養児4人死亡。森永粉ミルクに砒素含有発見、各地で患者続発、問題化。厚生省、同徳島工場3カ月営業停止(12・9現在、患者1万1,778人・死亡113)。
10・1 京都市民生局、就労指導制度を新設(母子家庭などで適当な保証人のない児童の就職に市長が身元保証)。市民しんぶん24号、45号	9・13 砂川基地拡張のため強制測量実施、警官隊と地元反対派・支援労組・学生が衝突。9・14再び衝突。11・5精密測量を強行。
10・25 第2回府身体障害者福祉大会、舞鶴市で開催(身体障害者雇用制度の確立など決議)。京都 10・26	9・16 公害審議会発足。
10・1 国立京都病院に高血圧センター開設。京都 昭33・1・10	9・19 原水爆禁止署名運動全国協議会と原水爆禁止世界大会日本準備会が統合、原水爆禁止日本協議会〔原水協〕結成。
11・1 府立平安病院、府立洛東病院と改称し、診療も結核・成人病などにも範囲拡大。衛生統計年報18号	10・1 文部・厚生・労働3省、義務教育の不就学・長欠児(30万人)対策発表。
11・1 京都市、市遺族会連合会に協力し困窮遺族の相談役派遣婦制度を実施(全国初の試み)。京都 11・1	10・1 熱海に簡易保険郵便年金加入者ホーム開所(初の国営老人ホーム)。
11・1 全国にさきがけて身体障害者福祉総合更生施設として府身体障害者福祉センター設置(左京区下鴨森本町、開所式12・1、昭39・3府立身体障害者福祉センターと名称変更)。 ⁽³⁾ 条例29号、京都 12・2、条例 昭39 6号	10・20 全織同盟、綿紡大手10社賃上げ無期限スト突入。11・2妥結。11・22東洋紡、12・7呉羽紡、全織脱退。
11・6 在外同胞救出市留守家族同盟、留守家族大会を永観堂で開催(日ソ交渉再開にあたり政府は引揚問題を優先交渉せよなど決議)。京都 11・7	10・24 東京で、国際家族計画会議開催(このころ、出生率低下顕著。人工中絶問題化)。
11・1 京都精神薄弱児育成会、府・市などに精薄児収容施設の増設・職業補導施設の設置などを嘆願。また職業補導所建設の基金獲得運動を開始。京都 12・17	11・3 千葉県船橋市に最初のヘルスセンター開場。
12・2 全国身体障害者連合会結成大会、岡崎公会堂で開催。身体障害者雇用法制定など決議。京都 12・4	11・15 自由・日本民主両党合同、自由民主党〔自民党〕結成(保守合同成る)。
12・18 全京都森永ミルク被災者同盟、民生会館で大会を開催(120人参加、後遺症の補償確立など決議)。京都 12・19	11・22 第3次鳩山内閣成立。
この年	11・30 大山郁夫没(75歳)。
▷ 全国的に日本脳炎流行、府ではワクチンが不足し厚生省に要請。京都 8・13	12・29 地方財政再建促進特別措置法公布。
▷ 府、営業不振の公益質屋の運転資金に、1,090万円を確保(府下の公益質屋市営17、町営5、前年度貸付不能7,678件)。京都 9・2	この年
▷ 第一日赤の耳鼻咽喉科・社会事業科で全国初の食道発声教室開設。無こう頭者の会結成。京都 12・15	▷ 東芝、電気釜発売(テレビ・洗濯機・ミキサー・コタツ等による<家庭電化時代>始まる)。
	▷ 下期より、輸出船ブームに始まる<神武景気>(~昭32年上期)。
	▷ 京都保育園長会結成、こどもの日に「保育所白書」を発表。京都の福祉57号、同白書
	▷ 府立医大、夏休みを利用して無医地区無料診療を開始(毎日新聞大阪社会事業団これに助成)。50年史
	▷ 京都YMCA、府下の肢体不自由児童育キヤンプを琵琶湖で実施、以後毎年実施。京都の福祉19号
	▷ 京都市、低所得階級に重点をおいて受胎調節の普及・指導にのり出す(3,500余世帯)。京都 昭31・1・6
	▷ 全国的な傾向にもれず京都においても保育所の経営不振が目立つ。廃止や幼稚園転向が増加、その原因は国庫補助費の減額。京都 7・12